

令和6年度

陸前高田市 一般会計 歳入歳出決算及び定額の
特別会計

資金を運用するための基金の運用状況

審 査 意 見 書

陸前高田市監査委員



陸高監第30号
令和7年8月27日

陸前高田市長 佐々木 拓 様

陸前高田市監査委員 千葉 徳 次
同 木 村 聡

令和6年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに定額の資金を
運用するための基金の運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和
6年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定に
より審査に付された定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査をしたので、その
結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	歳入歳出決算状況	2
(2)	資金の収支状況	5
(3)	債務負担行為の状況	5
2	一般会計	6
(1)	財政収支の状況	6
(2)	財政運営の状況	6
(3)	歳入及び歳出の予算執行状況	10
(4)	歳入	12
(5)	歳出	25
3	特別会計	35
(1)	国民健康保険特別会計	35
ア	事業勘定	35
イ	診療施設勘定	38
(2)	後期高齢者医療特別会計	41
(3)	介護保険特別会計	43
ア	保険事業勘定	43
イ	介護サービス事業勘定	45
第6	財産に関する調書	47
1	公有財産	47
2	物品	49
3	債権	49
4	基金	50
第7	定額の資金を運用するための基金の運用状況	55
1	土地開発基金	55
2	コミュニティ活動資金貸付基金	55
3	国民健康保険高額療養資金貸付基金	55
4	福祉医療資金貸付基金	55
5	農林水産業振興基金	55
第8	総合意見	56
決算審査資料		
附表1	令和6年度不納欠損額調	58
附表2	令和6年度各会計別財政収支状況	59
附表3	一般会計款別予算執行状況(歳入)	61
附表4	一般会計財源別歳入決算比較表	63
附表5	一般会計款別予算執行状況(歳出)	65
附表6	一般会計性質別歳出決算比較表	67
附表7	令和6年度債務負担行為の状況調	69

令和6年度陸前高田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 令和6年度陸前高田市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度陸前高田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
 - (1) 事業勘定
 - (2) 診療施設勘定
- 3 令和6年度陸前高田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度陸前高田市介護保険特別会計歳入歳出決算
 - (1) 保険事業勘定
 - (2) 介護サービス事業勘定
- 5 財産に関する調書
- 6 令和6年度陸前高田市定額の資金を運用するための基金の運用状況
 - (1) 土地開発基金
 - (2) コミュニティ活動資金貸付基金
 - (3) 国民健康保険高額療養資金貸付基金
 - (4) 福祉医療資金貸付基金
 - (5) 農林水産業振興基金

第2 審査の期間

令和7年7月9日から令和7年8月27日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に付された令和6年度各会計歳入歳出決算書及び決算付属書類並びに基金の運用状況調書が法令に準拠して作成されているか。
- 2 決算計数が正確であるか、予算が法令に基づいて適正かつ効率的に執行されているか、また、定額の資金を運用するための基金が、設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているか。
- 3 収入支出の事務処理並びに財産の管理及び処分が適正に行われているかについて、会計諸帳簿及び証拠書類等によって調査照合を行うとともに、定期監査及び例月出納検査の結果を参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取しながら審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書類等は、法令の規定に準拠して作成されており、決算書類等に記載の金額は、会計諸帳簿及び証拠書類等と符合し、計数は正確であり、予算執行状況については、予算議決の趣旨に沿い、全般的に適正かつ効率的に執行がなされたものと認めた。

また、財産に関する調書に表示の公有財産、物品、債権及び基金の記載高（額）は、財産台帳及び関係書類と照合した結果、計数等も正確であり、各基金の運用状況は、その設置目的に沿って確実かつ効率的に運用されているものと認めた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 歳入歳出決算状況

ア 決算総額の収支状況は、次のとおりである。

区 分	歳 入	構成比	歳 出	構成比	歳入歳出差引総額
一 般 会 計	17,432,151,641 ^円	77.4%	16,979,375,370 ^円	77.6%	452,776,271 ^円
特 別 会 計	5,100,057,312	22.6	4,908,501,404	22.4	191,555,908
合 計	22,532,208,953	100.0	21,887,876,774	100.0	644,332,179
予 算 現 額	25,095,137,000		25,095,137,000		
執行率 (%)	89.8		87.2		

歳入歳出差引総額 644,332,179 円は余剰金として翌年度に繰り越しており、地方財政を取り巻く厳しい経済情勢のもとにおいて、健全で効率的な財政運営に努力されたことによる成果と認めた。

なお、この決算総額の中には、一般会計から特別会計に 656,398,126 円、特別会計から他の特別会計に 27,947,000 円それぞれ繰り出されており、この額が重複計上されているので、これを控除した純決算額は次のとおりである。

区 分	歳 入	構成比	歳 出	構成比
一 般 会 計	17,432,151,641 ^円	79.8%	16,322,977,244 ^円	77.0%
特 別 会 計	4,415,712,186	20.2	4,880,554,404	23.0
合 計	21,847,863,827	100.0	21,203,531,648	100.0

決算総額 = 一般会計 + 特別会計 (3会計)

※ 特別会計

- 国民健康保険 (事業勘定・診療施設勘定)
- 後期高齢者医療
- 介護保険 (保険事業勘定・介護サービス事業勘定)

各会計から他会計への繰出金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

会計区分	繰出先		繰り出した金額
一般会計	国民健康保険特別会計		222,150,461
	内 訳	事業勘定	149,917,274
		診療施設勘定	72,233,187
	後期高齢者医療特別会計		87,357,226
	介護保険特別会計		346,890,439
	内 訳	保険事業勘定	340,456,424
		介護サービス事業勘定	6,434,015
小計			656,398,126
国保事業勘定	国保診療施設勘定		27,947,000
小計			27,947,000
合計（繰入繰出重複額）			684,345,126

イ 決算総額の収支比較は、次のとおりである。(附表2を参考)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減
歳入総額 ①	22,532,208,953 円	23,501,755,876 円	△969,546,923 円
歳出総額 ②	21,887,876,774	22,662,703,621	△774,826,847
歳入歳出差引額 (形式収支①-②) ③	644,332,179	839,052,255	△194,720,076
翌年度へ繰り越すべき 財源 ④	104,827,000	41,604,000	63,223,000
実質収支(③-④) ⑤	539,505,179	ア 797,448,255	△257,943,076
単年度収支(⑤-ア) ⑥	△257,943,076	△387,989	△257,555,087
積立金 ⑦	388,046,500	387,972,751	73,749
繰上げ償還金 ⑧	0	0	0
積立金取崩し額 ⑨	500,000,000	1,877,058,707	△1,337,058,707
実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨) ⑩	△369,896,576	△1,489,473,945	1,119,577,369

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた、いわゆる形式収支は644,332,179円の黒字となったが、このうち、一般会計において繰越明許費の財源として翌年度へ繰り越すべき額が104,827,000円あるので、この額を控除した実質収支は539,505,179円となっている。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、257,943,076円の赤字となり、単年度収支に積立金及び繰上げ償還金を加え、積立金取崩し額を控除した実質単年度収支も、369,896,576円の赤字となったものである。

(2) 資金の収支状況

各期別にかかる歳計現金の収支状況は、次のとおりである。

区 分	収 入 額		支 出 額		差 引 残 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比	期別収支残高	累計収支残高
第 1 期 (4月～6月)	円 4,731,645,497	% 21.0	円 3,407,111,951	% 15.6	円 1,324,533,546	円 1,324,533,546
第 2 期 (7月～9月)	3,586,035,256	15.9	4,143,735,320	18.9	△557,700,064	766,833,482
第 3 期 (10月～12月)	3,990,641,157	17.7	4,241,303,407	19.4	△250,662,250	516,171,232
第 4 期 (1月～3月)	5,065,059,552	22.5	5,440,289,653	24.8	△375,230,101	140,941,131
出 納 整 理 期 間	5,158,827,491	22.9	4,655,436,443	21.3	503,391,048	644,332,179
合 計	22,532,208,953	100.0	21,887,876,774	100.0	644,332,179	

資金収支は、出納閉鎖期日（5月31日）では、現金収支残高644,332,179円を保有して出納閉鎖を完結しているものである。

現金の出納保管及び支出負担行為の確認など、会計事務が適正に行われたものと認めた。

(3) 債務負担行為の状況（附表7を参考）

債務負担行為の状況は、当年度議決されたものは30件747,273千円で、当年度の支出済額は、56件1,201,472千円となっている。

また、翌年度以降の支出予定額は66件1,697,596千円となっている。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 財政収支の状況（附表2を参考）

令和6年度の決算状況は、歳入決算額17,432,151,641円、歳出決算額16,979,375,370円で、予算現額19,654,867,000円に対する執行率は、歳入88.7%（前年度95.0%）、歳出86.4%（前年度91.6%）となり、形式収支において452,776,271円、実質収支においても347,949,271円の黒字を生じた。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた、単年度収支は274,389,496円の赤字となった。財政調整基金積立額、繰上償還額をプラスの要素とし、財政調整基金取崩し額をマイナスの要素とした実質単年度収支においては454,111,566円の赤字となっている。実質単年度収支は、令和4年度以降赤字が続いており、中長期的な視野を持った上で改善に努められたい。

東日本大震災からの国の第2期復興・創生期間の4年目となる当年度は、復興に向けたハード事業が完了し、心のケア等のソフト事業への転換を図られたところであるが、原油高騰や物価高騰等を要因とした地域経済対策の諸事業が必要となったことにより、196億円を超える大型予算が編成された。しかしながら、そのうち歳出予算額の7.2%が翌年度に繰り越され、6.5%が不用額となっている状況が見受けられる。

執行率については、歳入においては昨年度から6.3ポイント下回っており、更なる執行率の向上に努められるよう期待するところである。また、歳出においても、昨年度から5.2ポイント下回っており、その要因として、翌年度繰越額が、前年度と比較して955,722,000円（前年度費211.8%）増加したことが主な要因である。今後とも事業の執行の可否を含めた検討と調整を間断なく行い、執行率向上に努められるよう期待するものである。

(2) 財政運営の状況

総括的にみて、歳入は収入の確保に努力したものと認めるが、自主財源のなかでは、基金からの繰入金及び繰越金が大半を占めており、主要な財源である市税については、収納率95.5%で、前年度（95.7%）と比較して0.2ポイント下回っている。

収入未済額の総額は358,416,125円となっているが、この中には翌年度に繰り越した事業の未収入特定財源としての国庫支出金65,044,000円、県支出金64,575,000円を含むことから、これらを除いた収入未済額は228,797,125円となる。翌年度繰越額を除く収入未済額は、前年度（204,865,539円）と比較すると23,931,586円（11.7%）の増となっている。税外収入においても収入未済が見受けられる状況であり、負担の公平性の確保の点からも、滞納繰越額の徴収強化を図り、収入確保への取組を期待するものである。

歳出については、「陸前高田市まちづくり総合計画」の後期基本計画の初年度として、計画に基づいた事業を推進するための予算編成がなされたところであり、予定された重要施策は概ね実施されている状況にある。

歳出決算を性質別に見ると、義務的経費の構成比は31.3%で、前年度（28.4%）と比較すると2.9ポイント上回っている。また、投資的経費の構成比は12.1%で、前年度（11.1%）と比較すると1.0ポイント上回っている。これは、義務的経費においては前年度と比べ、人件費1.7ポイント、扶助費0.6ポイント、公債費が0.6ポイント上回ったことによるものである。また、投資的経費においては、前年度と比べ、普通建設事業費が0.5ポイント、災害復旧事業費が0.5%ポイント上回っている。その他の経費の構成比は56.6%で、前年度（60.5%）と比較すると3.9ポイント下回っている。これは、義務的経費及び投資的経費の決算額が大きくなり、それにあわせ構成比が小さくなったことによる相対的な影響によるものである。

決算額のうち一般財源充当の状況及び前年度比較は次のとおりである。(附表6を参考)

区 分 \ 年 度	令和6年度		令和5年度		比 較	
	一 般 財 源	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	千円 3,700,381	% 41.2	千円 3,687,542	% 33.5	千円 12,839	% 0.3
うち人件費	2,067,200	23.0	2,067,201	18.8	△1	△0.0
投 資 的 経 費	227,774	2.6	409,419	3.7	△181,645	△44.4
うち普通建設事業費	209,022	2.3	398,060	3.6	△189,038	△47.5
そ の 他 の 経 費	5,046,431	56.2	6,922,502	62.8	△1,876,071	△27.1
合 計	8,974,586	100.0	11,019,463	100.0	△2,044,877	△18.6

一般財源がどのような経費に充当されているかを性質別に見ると、義務的経費に3,700,381千円(41.2%)、投資的経費に227,774千円(2.6%)、その他の経費に5,046,431千円(56.2%)それぞれ充当されている。

また、充当一般財源を前年度と比較すると、2,044,877千円(18.6%)の減となっている。

なお、歳入一般財源9,618,911千円との差額644,325千円は歳計剰余金である。

ア 自主財源と依存財源 (附表4を参考)

自主財源と依存財源の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
自 主 財 源	千円 6,457,971	千円 7,877,609	千円 14,750,050	千円 12,358,626	千円 38,088,453
依 存 財 源	10,974,180	10,527,835	10,748,769	18,980,298	32,780,970
合 計	17,432,151	18,405,444	25,498,819	31,338,924	70,869,423
自 主 財 源 比 率	37.0 %	42.8 %	57.8 %	39.4 %	53.7 %
依 存 財 源 比 率	63.0	57.2	42.2	60.6	46.3

自主財源と依存財源の区分は、収入調達の拘束性を基準とした分類であって、自主財源とは市町村が自らの権能に基づいて自主的に収入するものを指し、依存財源とは国や県の意思決定に基づき収入されるものをいうが、この構成状況について前年度と比較すると、自主財源は5.8ポイント下回る37.0%となり、依存財源は逆に5.8ポイント上回る63.0%となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、自主財源は1,419,638千円(18.0%)の減、依存財源は446,345千円(4.2%)の増となっている。

イ 一般財源と特定財源（附表4を参考）

一般財源と特定財源の状況は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
一 般 財 源	千円 9,618,911	千円 11,680,364	千円 17,381,440	千円 15,736,096	千円 27,376,570
特 定 財 源	7,813,240	6,725,080	8,117,379	15,602,828	43,492,853
合 計	17,432,151	18,405,444	25,498,819	31,338,924	70,869,423
一般財源比率	55.2 %	63.5 %	68.2 %	50.2 %	38.6 %
特定財源比率	44.8	36.5	31.8	49.8	61.4

一般財源と特定財源の区分は、その用途を基準とした分類であって、一般財源とは市町村がどの経費にも自由に充当することができる収入であり、特定財源とはその性質により充当される経費が特定されている収入であるが、この構成比については、一般財源55.2%（前年度63.5%）、特定財源44.8%（前年度36.5%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、一般財源が2,061,453千円（17.6%）の減、特定財源が1,088,160千円（16.2%）の増となっている。

ウ 義務的経費と任意的経費（附表6を参考）

義務的経費と任意的経費の状況は、次のとおりである。

区 分	義 務 的 経 費		任 意 的 経 費	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
人 件 費	千円 2,359,810	% 13.9	千円 —	% —
扶 助 費	1,722,383	10.1	—	—
公 債 費	1,238,730	7.3	—	—
投 資 的 経 費	—	—	2,059,238	12.1
物 件 費	—	—	3,834,731	22.6
維 持 補 修 費	—	—	108,172	0.6
補 助 費 等	—	—	2,989,644	17.6
積 立 金	—	—	2,000,269	11.8
投資及び出資金、貸付金	—	—	10,000	0.1
繰 出 金	—	—	656,398	3.9
合 計	5,320,923	31.3	11,658,452	68.7
支 出 済 額	16,979,375千円（100.0%）			

義務的経費とは、性質別経費のうち義務的、非弾力的性格の強い経費で、一般的には人件費、扶助費及び公債費を指す。人件費は経常的に支出を予定せざるを得ない経費で、扶助費は生活扶助をはじめ法令の規定によって支出が義務づけられており、また、公債費は負債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費である。

この構成比については、義務的経費31.3%（前年度28.4%）及び任意的経費68.7%（前年度71.6%）となっている。

また、決算額を前年度と比較すると、義務的経費は286,652千円（5.7%）増の5,320,923千円、任意的経費は1,048,778千円（8.3%）減の11,658,452千円となっている。

エ 公債費比率及び実質公債費比率

公債費比率は、経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

実質公債費比率は、地方公共団体における公債費及び公債費に準じるものによる財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる過去3年間の平均値である。実質公債費比率が18%以上となる地方公共団体については、起債に当たり許可が必要となるとされている。25%以上の団体については、一定の地方債（一般単独事業にかかる地方債）が制限されることとなる。

最近5か年度の各比率の推移は、次のとおりである。

年度 区分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
公債費比率	7.2 %	7.2 %	10.2 %	9.7 %	11.0 %
実質公債費比率	11.6	13.0	14.2	14.5	14.9

オ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に市税、地方交付税、地方譲与税等を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいることを表す。この比率が80%を超えるとその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当の経常一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

最近5か年度の経常収支比率の推移は、次のとおりである。

	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
経常収支比率	92.1 %	90.5 %	90.9 %	89.4 %	94.5 %

(3) 歳入及び歳出の予算執行状況

ア 歳入の予算執行状況は、次のとおりである。

総括

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	16,950,000,000 ^円	15,827,000,000 ^円	1,123,000,000 ^円	7.1 [%]
補 正 予 算 額	2,253,565,000	2,684,645,000	△431,080,000	△16.1
継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	451,302,000	853,147,000	△401,845,000	△47.1
予 算 現 額	19,654,867,000	19,364,792,000	290,075,000	1.5
調 定 額	17,797,687,812	18,638,662,503	△840,974,692	△4.5
収 入 済 額	17,432,151,641	18,405,443,281	△973,291,640	△5.3
不 納 欠 損 額	7,120,046	5,973,683	1,146,363	19.2
収 入 未 済 額	358,416,125	227,245,539	131,170,586	57.7
執行率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕	88.7 [%]	95.0 [%]		ポイント △6.3
収入率〔 $\frac{\text{収入済額}}{\text{調定額}} \times 100$ 〕	97.9 [%]	98.7 [%]		ポイント △0.8

イ 歳出の予算執行状況は、次のとおりである。

総括

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増 減 率
当 初 予 算 額	16,950,000,000 ^円	15,827,000,000 ^円	1,123,000,000 ^円	7.1 [%]
補 正 予 算 額	2,253,565,000	2,684,645,000	△431,080,000	△16.1
継続費及び繰越事業費繰越額	451,302,000	853,147,000	△401,845,000	△47.1
予備費支出及び流用増減額	0	0	0	-
予 算 現 額	19,654,867,000	19,364,792,000	290,075,000	1.5
支 出 済 額	16,979,375,370	17,741,500,514	△762,125,144	△4.3
翌 年 度 繰 越 額	1,407,024,000	451,302,000	955,722,000	211.8
不 用 額	1,268,467,630	1,171,989,486	96,478,144	8.2
執行率〔 $\frac{\text{支出済額}}{\text{予算現額}} \times 100$ 〕	86.4 [%]	91.6 [%]		ポイント △5.2

※ 繰越明許費

令和6年度に設定された繰越明許費の内訳は、次のとおりである。

款	項	事業名	金額	
2	総務費	1 総務管理費	総務管理事務	350,000 ^円
2	総務費	1 総務管理費	がんばる起業者育成支援事業	1,500,000
2	総務費	1 総務管理費	体育交流施設管理運営事業	2,046,000
2	総務費	1 総務管理費	防災課管理事業	23,345,000
2	総務費	1 総務管理費	防災行政無線等施設整備事業	8,237,000
2	総務費	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務	4,435,000
3	民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯物価高騰対策緊急支援給付金事業	4,500,000
4	衛生費	1 保健衛生費	斎苑維持管理事業	95,000,000
4	衛生費	2 清掃費	不燃物処理事業	10,001,000
6	農林水産業費	1 農業費	振興作物推進事業	570,000
6	農林水産業費	1 農業費	農業用施設維持改修事業	68,200,000
6	農林水産業費	2 林業費	林道管理事業	148,187,000
7	商工費	1 商工費	物価高騰対策地域経済活性化支援事業	14,596,000
8	土木費	2 道路橋梁費	市道改良舗装事業	541,740,000
8	土木費	3 河川費	河川改修事業	23,060,000
8	土木費	5 住宅費	市営住宅維持管理事業	26,888,000
10	教育費	2 小学校費	小学校改修事業	329,039,000
11	災害復旧費	1 農林水産業施設災害復旧費	林業施設単独災害復旧事業	11,000,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	公共土木施設単独災害復旧事業	11,200,000
11	災害復旧費	2 公共土木施設災害復旧費	道路橋梁単独災害復旧事業	52,630,000
合 計			1,376,524,000	

※ 事故繰越し

令和6年度に設定された事故繰越しの内訳は、次のとおりである。

款	項	事業名	金額	
6	農林水産業費	1 農業費	農業用施設維持管理事業	30,500,000
合 計			30,500,000	

(4) 歳入

令和6年度一般会計歳入決算額は、予算現額19,654,867,000円に対して決算額は17,432,151,641円で、2,222,715,359円下回った。

執行率は88.7%で、前年度(95.0%)を6.3ポイント下回り、決算額においては973,291,640円(5.3%)の減となった。これは主に、繰入金、繰越金及び国庫補助金が減少したことによるものである。

調定額17,797,687,812円に対し、収入済額17,432,151,641円であり、不納欠損額7,120,046円、収入未済額は358,416,125円で、調定額に対する収入済額の割合(収納率)は97.9%で前年度(98.7%)を0.8ポイント下回った。

なお、調定額は予算現額に対して1,857,179,188円(9.4%)の減となっている。

不納欠損額7,120,046円を前年度(5,973,683円)と比較すると1,146,363円(19.2%)の増となった。不納欠損額の内訳は、市税が7,074,976円(107人、638件)で、執行停止中の時効完成及び即時消滅によるものであり、学校給食費徴収金45,070円(2人、11件)は即時消滅によるものである。

収入未済額358,416,125円を前年度(227,245,539円)と比較すると131,170,586円(57.7%)の増となっている。収入未済額の内容は、市税78,861,572円、分担金及び負担金2,845,753円、使用料及び手数料57,984,751円、国庫支出金65,044,000円、県支出金64,575,000円、財産収入270,606円、諸収入88,834,443円である。収入未済のうち、繰越明許に伴う未収入特定財源が、前年度は国庫支出金12,780,000円、県支出金9,600,000円であったのに対し、今年度は国庫支出金65,044,000円、県支出金64,575,000円であり、これらを除いた収入未済額は228,797,125円で、前年度と比較すると23,931,586円(11.7%)の増となるものである。

歳入の構成比を高い順に列举すると、地方交付税30.6%(前年度29.1%)、国庫支出金13.7%(前年度13.3%)、繰入金13.5%(前年度18.0%)、市税10.6%(前年度10.3%)、県支出金7.7%(前年度6.5%)、市債6.6%(前年度4.8%)、寄付金5.8%(前年度5.6%)等となっている。

歳入の決算額の構成比は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 税	10.6 %	10.3 %	7.2 %	5.6 %	2.5 %
地 方 譲 与 税	1.0	0.8	0.6	0.5	0.2
利 子 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	2.6	2.4	1.8	1.4	0.6
環 境 性 能 割 交 付 金	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	0.5	0.1	0.0	0.2	0.0
地 方 交 付 税	30.6	29.1	19.1	28.3	22.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1.3	1.2	0.9	0.7	0.3
国 庫 支 出 金	13.7	13.3	11.1	16.8	15.5
県 支 出 金	7.7	6.5	5.3	9.1	2.2
財 産 収 入	0.8	0.5	1.0	0.4	0.4
寄 附 金	5.8	5.6	3.3	2.6	1.0
繰 入 金	13.5	18.0	23.5	6.9	43.5
繰 越 金	3.8	6.1	19.1	21.3	4.9
諸 収 入	1.0	0.9	2.7	1.8	1.0
市 債	6.6	4.8	4.2	4.2	5.5
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳入の科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税 (構成比10.6%)

予算現額1,833,256,000円に対し、調定額1,930,349,823円、収入済額1,844,413,275円、不納欠損額7,074,976円、収入未済額78,861,572円で、執行率は100.6%となった。調定額に対する収入済額の割合である収納率は95.5%で、調定額及び収入済額を前年度と比較すると、調定額は46,571,897円(2.4%)の減、収入済額においても47,454,959円(2.5%)の減となった。これは主に、固定資産税が増加したものの、個人住民税の定額減税により市民税が減少したことによるものである。

・市税の収入状況は、次のとおりである。

年度 項別	令和6年度			令和5年度			比 較			
	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	調 定 額	調定額 増減率	収 入 済 額	収入済額 増減率
市 民 税	円 668,559,696	円 632,888,052	% 94.7	円 723,353,092	円 687,654,222	% 95.1	円 △54,793,396	% △7.6	円 △54,766,170	% △8.0
固定資産税	1,058,200,616	1,010,270,012	95.5	1,046,510,213	999,968,397	95.6	11,690,403	1.1	10,301,615	1.0
軽自動車税	74,105,300	71,771,000	96.9	73,978,200	71,165,400	96.2	127,100	0.2	605,600	0.9
市たばこ税	126,267,536	126,267,536	100.0	130,507,490	130,507,490	100.0	△4,239,954	△3.2	△4,239,954	△3.2
入 湯 税	3,216,675	3,216,675	100.0	2,572,725	2,572,725	100.0	643,950	25.0	643,950	25.0
合 計	1,930,349,823	1,844,413,275	95.5	1,976,921,720	1,891,868,234	95.7	△46,571,897	△2.4	△47,454,959	△2.5

・市税の収入済額構成比は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
市 民 税	34.3 %	36.3 %	38.5 %	42.3 %	43.4 %
固 定 資 産 税	54.8	52.9	50.3	46.2	45.5
軽 自 動 車 税	3.9	3.8	3.8	3.9	3.7
市 た ば こ 税	6.8	6.9	7.3	7.5	7.4
入 湯 税	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

① 市税の収入未済額は、次のとおりである。

年 度 区 分	令和6年度	令和5年度	比 較	
			増 減 額	増減率
現 年 度 課 税 分	円 23,805,136	円 26,678,686	円 △2,873,550	% △10.8
滞 納 繰 越 分	55,056,436	52,401,117	2,655,319	5.1
合 計	78,861,572	79,079,803	△218,231	△0.3

収入未済額は78,861,572円で、調定額1,930,349,823円に対する割合は4.1%となり、前年度(4.0%)より0.1ポイント増となっている。税目別の内訳は、市民税33,315,768円、固定資産税43,598,704円、軽自動車税1,947,100円となっており、前年度と比較すると218,231円(0.3%)の減となっている。

なお、歳入総額に対する市税の収入未済額の割合は0.5%(前年度0.4%)である。

② 市税の収納率は95.5%(現年度分98.7%、滞納繰越分19.2%)であり、前年度95.7%(現年度分98.6%、滞納繰越分16.0%)と比較すると、全体として0.2ポイント下回っている。これは、調定額が0.1%、収入済額が2.5%の減となっていることによるものである。

③ 市税不納欠損処分の執行状況は、次のとおりである。(附表1を参考)

原因別	時効完成により徴収権の消滅したもの			滞納処分の執行停止にかかもの			即時消滅処分したもの			計		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
財産なし	0	0	0	46	137	1,775,026	0	0	0	46	137	1,775,026
生活困窮	0	0	0	2	9	101,499	0	0	0	2	9	101,499
所在不明等	0	0	0	7	26	655,645	0	0	0	7	26	655,645
その他	0	0	0	43	432	4,162,800	9	34	380,006	52	466	4,542,806
合計	0	0	0	98	604	6,694,970	9	34	380,006	107	638	7,074,976

不納欠損処分をした納税義務者は107人で、件数は638件、不納欠損額は7,074,976円である。

税目別の内訳は、市民税2,355,876円、固定資産税4,331,900円、軽自動車387,200円となっている。

不納欠損処分件数を原因別にみると、財産なしによるものが最も多く、次いで所在不明等となっており、事情やむを得ないものと思料するものである。

第2款 地方譲与税 (構成比1.0%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
	令和6年度		169,260,000	172,427,000	172,427,000	0	0
令和5年度		157,192,000	150,783,000	150,783,000	0	0	100.0
比較	増減額	12,068,000	21,644,000	21,644,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率(%)	7.7	14.4	14.4	—	—	

収入済額は172,427,000円で、前年度と比較すると21,644,000円(14.4%)の増となっている。

第3款 利子割交付金 (構成比0.0%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 500,000	円 526,000	円 526,000	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 1,000,000	円 414,000	円 414,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		△500,000	112,000	112,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		△50.0	27.1	27.1	—	—	

収入済額は526,000円で、前年度と比較すると112,000円(27.1%)の増となっている。

第4款 配当割交付金 (構成比0.0%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 3,500,000	円 6,277,000	円 6,277,000	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 3,000,000	円 4,453,000	円 4,453,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		500,000	1,824,000	1,824,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		16.7	41.0	41.0	—	—	

収入済額は6,277,000円で、前年度と比較すると1,824,000円(41.0%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金 (構成比0.1%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 3,000,000	円 8,595,000	円 8,595,000	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 3,000,000	円 5,201,000	円 5,201,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		0	3,394,000	3,394,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		0.0	65.3	65.3	—	—	

収入済額は8,595,000円で、前年度と比較すると3,394,000円(65.3%)の増となっている。

第6款 法人事業税交付金 (構成比0.1%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 21,000,000	円 25,625,000	円 25,625,000	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 22,000,000	円 23,069,000	円 23,069,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		△1,000,000	2,556,000	2,556,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		△4.5	11.1	11.1	—	—	

収入済額は25,625,000円で、前年度と比較すると2,556,000円(11.1%)の増となっている。

第7款 地方消費税交付金 (構成比2.6%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 435,000,000	円 458,339,000	円 458,339,000	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 432,000,000	円 437,361,000	円 437,361,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		3,000,000	20,978,000	20,978,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		0.7	4.8	4.8	—	—	

収入済額は458,339,000円で、前年度と比較すると20,978,000円(4.8%)の増となっている。

第8款 環境性能割交付金 (構成比0.1%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 5,000,000	円 8,342,000	円 8,342,000	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 5,000,000	円 8,048,757	円 8,048,757	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		0	293,243	293,243	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		0.0	3.6	3.6	—	—	

収入済額は8,342,000円で、前年度と比較すると293,243円(3.6%)の増となっている。

第9款 地方特例交付金 (構成比 0.5%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 78,532,000	円 85,722,000	円 85,722,000	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 15,655,000	円 19,060,000	円 19,060,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		62,877,000	66,662,000	66,662,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		401.6	349.7	349.7	—	—	

収入済額は85,722,000円で、前年度と比較すると66,662,000円(349.7%)の増となっている。

第10款 地方交付税 (構成比 30.6%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	普通交付税		円 4,535,430,000	円 4,535,430,000	円 4,535,430,000	円 0	円 0	% 100.0
	特別交付税		470,000,000	475,093,000	475,093,000	0	0	100.0
	震災復興特別交付税		291,132,000	315,756,000	315,756,000	0	0	100.0
	合計		5,296,562,000	5,326,279,000	5,326,279,000	0	0	100.0
令和5年度	普通交付税		円 4,375,973,000	円 4,375,973,000	円 4,375,973,000	円 0	円 0	% 100.0
	特別交付税		460,000,000	488,757,000	488,757,000	0	0	100.0
	震災復興特別交付税		293,987,000	495,112,000	495,112,000	0	0	100.0
	合計		5,129,960,000	5,359,842,000	5,359,842,000	0	0	100.0
比較	増減額		166,602,000	△33,563,000	△33,563,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)		3.2	△0.6	△0.6	—	—	

収入済額は5,326,279,000円で、前年度と比較すると33,563,000円(0.6%)の減となっている。

これは、普通交付税が159,457,000円(3.6%)増加したものの、特別交付税13,664,000円(2.8%)、震災復興特別交付税が179,356,000円(36.2%)減少したことによるものである。

第11款 交通安全対策特別交付金 (構成比0.0%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和6年度	円 1,700,000	円 1,351,000	円 1,351,000	円 0	円 0	% 100.0
	令和5年度	円 1,700,000	円 1,421,000	円 1,421,000	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	0	△70,000	△70,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	0.0	△4.9	△4.9	—	—	

収入済額は1,351,000円で、前年度と比較すると70,000円(4.9%)の減となっている。

第12款 分担金及び負担金 (構成比0.2%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和6年度	円 38,651,000	円 33,903,568	円 31,057,815	円 0	円 2,845,753	% 91.6
	令和5年度	円 31,862,000	円 32,247,688	円 29,095,568	円 0	円 3,152,120	% 90.2
比較	増減額	6,789,000	1,655,880	1,962,247	0	△306,367	ポイント 1.4
	増減率 (%)	21.3	5.1	6.7	—	△9.7	

調定額33,903,568円に対し、収入済額は31,057,815円で収納率91.6%(前年度90.2%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると1,962,247円(6.7%)の増となっている。この内訳は、負担金が増加したことによるもので、増加科目は、広域生活路線確保維持負担金である。

収入未済額2,845,753円の内訳は、保育所運営費一部負担金(現年分1人、1件、滞納繰越分8人、99件)2,847,080円及び老人保護措置費一部負担金の未還付金△1,327円である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

第13款 使用料及び手数料 (構成比1.3%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和6年度	円 237,882,000	円 280,732,885	円 222,748,134	円 0	円 57,984,751	% 79.3
	令和5年度	円 234,170,000	円 271,520,600	円 223,469,749	円 0	円 48,050,851	% 82.3
比較	増減額	3,712,000	9,212,285	△721,615	0	9,933,900	ポイント △3.0
	増減率 (%)	1.6	3.4	△0.3	—	20.7	

調定額280,732,885円に対し、収入済額は222,748,134円で収納率79.3%(前年度82.3%)となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると721,615円(0.3%)の減となっている。この内訳は、使用料が1,416,828円増加したものの、手数料が2,138,443円減少したことによるものである。主な減少科目は、総

務手数料及び衛生手数料である。収入未済額 57,984,751 円の内訳は、市営住宅併設店舗使用料（1 人、3 件）116,400 円、市営住宅使用料（現年度分 60 人、399 件、滞納繰越分 58 人、1,515 件）54,560,900 円、市営住宅駐車場使用料（現年度分 41 人、290 件、滞納繰越分 38 人、871 件）3,176,900 円、仮設住宅使用料（現年度分 2 人、10 件）130,163 円、土地区画整理事業の清算金等督促手数料（現年度分 2 人、2 件、滞納繰越分 1 人、2 件）388 円である。収入未済の主な原因は、生活困窮等によるものである。

第 14 款 国庫支出金（構成比 13.7%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度		円	円	円	円	円	%
令和 6 年度		2,805,965,000	2,450,602,766	2,385,558,766	0	65,044,000	97.3
令和 5 年度		2,638,618,000	2,463,536,430	2,450,756,430	0	12,780,000	99.5
比較	増減額	167,347,000	△12,933,664	△65,197,664	0	52,264,000	ポイント △2.5
	増減率 (%)	6.3	△0.5	△2.7	—	409.0	

調定額 2,450,602,766 円に対し、収入済額は 2,385,558,766 円で収納率 97.3%（前年度 99.5%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 65,197,664 円（2.7%）の減となっている。この内訳は、国庫負担金が 42,870,523 円増加したが、国庫補助金が 107,371,979 円、委託金が 696,208 円減少したことによるものである。増減が大きい科目は、減少は総務費国庫補助金の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、増加は物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金である。

収入未済額 65,044,000 円は、総務費国庫補助金の社会保障・税番号制度システム整備費補助金、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金、新しい地方経済・生活環境創生交付金及び教育費国庫補助金の学校施設環境改善交付金で、事業を翌年度へ繰り越したものである。

第 15 款 県支出金（構成比 7.7%）

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度		円	円	円	円	円	%
令和 6 年度		1,580,343,000	1,404,436,705	1,339,861,705	0	64,575,000	95.4
令和 5 年度		1,301,486,000	1,208,548,804	1,198,948,804	0	9,600,000	99.2
比較	増減額	278,857,000	195,887,901	140,912,901	0	54,975,000	ポイント △3.8
	増減率 (%)	21.4	16.2	11.8	—	572.7	

調定額 1,404,436,705 円に対し、収入済額は 1,339,861,705 円で収納率 95.4%（前年度 99.2%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると 140,912,901 円（11.8%）の増となっている。この内訳は、県負担金が 24,504,572 円、県補助金が 103,887,158 円、委託金が 12,521,171 円増加したことによるものである。主な増加科目は、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金、障害者自立支援給付費負担金、総務費県補助金の企業立地促進奨励事業費補助金及び民生費県補助金の子ども・子育て支援交付金である。

収入未済額64,575,000円は、農林水産業費県補助金の団体営農村地域防災減災事業費補助金、農山漁村地域整備交付金及び森林環境保全整備事業費補助金で、事業を翌年度へ繰り越したものである。

第16款 財産収入 (構成比0.8%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 147,951,000	円 144,494,248	円 144,223,642	円 0	円 270,606	% 99.8
令和5年度			円 99,596,000	円 93,511,289	円 93,395,914	円 0	円 115,375	% 99.9
比較	増減額		48,355,000	50,982,959	50,827,728	0	155,231	ポイント △0.1
	増減率(%)		48.6	54.5	54.4	0.0	134.5	

調定額144,494,248円に対し、収入済額は144,223,642円で収納率99.8%（前年度99.9%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると50,827,728円（54.4%）の増となっている。この内訳は、主に不動産売払収入及び各種基金の利子収入の増加によるものであり、財産売払収入が44,014,575円、財産運用収入が6,813,153円増加したことなどによるものである。収入未済額270,606円は土地貸付料（5人、9件）である。

第17款 寄附金 (構成比5.8%)

年度		区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度			円 1,182,974,000	円 1,020,285,228	円 1,020,285,228	円 0	円 0	% 100.0
令和5年度			円 1,026,001,000	円 1,028,905,397	円 1,028,905,397	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額		156,973,000	△8,620,169	△8,620,169	0	0	ポイント 0.0
	増減率(%)		15.3	△0.8	△0.8	—	—	

調定額、収入済額ともに1,020,285,228円で収納率100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると8,620,169円（0.8%）の減となっている。この内訳は、一般寄附金が5,632,594円、指定寄附金が8,620,169円減少したことによるものである。寄附金の主なものは、総務費寄附金のふるさと納税寄附金838,400,334円及び教育費寄附金の陸前高田ゆめみらい大場達史記念奨学基金寄附金170,000,000円である。

第18款 繰入金 (構成比13.5%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和6年度	円 3,401,655,000	円 2,359,639,366	円 2,359,639,366	円 0	円 0	% 100.0
	令和5年度	円 4,008,142,000	円 3,319,555,023	円 3,319,555,023	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	△606,487,000	△959,915,657	△959,915,657	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	△15.1	△28.9	△28.9	—	—	

調定額、収入済額ともに2,359,639,366円で収納率100.0%（前年度100.0%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると959,915,657円（28.9%）の減となっている。主な減少科目は、財政調整基金繰入金及び東日本大震災復興基金繰入金である。

第19款 繰越金 (構成比3.8%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和6年度	円 661,114,000	円 663,942,767	円 663,942,767	円 0	円 0	% 100.0
	令和5年度	円 1,122,186,000	円 1,127,180,325	円 1,127,180,325	円 0	円 0	% 100.0
比較	増減額	△461,072,000	△463,237,558	△463,237,558	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	△41.1	△41.1	△41.1	—	—	

収入済額は663,942,767円で、前年度と比較すると463,237,558円（41.1%）の減となっている。

第20款 諸収入 (構成比1.0%)

区分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
年度							
	令和6年度	円 156,146,000	円 260,541,456	円 171,661,943	円 45,070	円 88,834,443	% 65.9
	令和5年度	円 151,669,000	円 238,605,470	円 164,138,080	円 0	円 74,467,390	% 68.8
比較	増減額	4,477,000	21,935,986	7,523,863	45,070	14,367,053	ポイント △2.9
	増減率 (%)	3.0	9.2	4.6	皆増	19.3	

調定額260,541,456円に対し、収入済額は171,661,943円で収納率65.9%（前年度68.8%）となっている。

また、収入済額を前年度と比較すると7,523,863円（4.6%）の増となっている。この内訳は、貸付金元利収入が1,776,671円減少したものの、雑入が7,560,124円増加したことなどによるものである。

不納欠損処分は学校給食費徴収金で、不納欠損額は45,070円（2人、11件）である。

収入未済額 88,834,443 円の内訳は、災害援護資金貸付金元金収入（59 人、1,013 件）78,485,429 円、災害援護資金貸付金利息収入（45 人、846 件）4,033,271 円、学校給食費徴収金（27 人、417 件）2,049,422 円、生活保護法による返還金及び徴収金 2,091,351 円（7 人、7 件）、自立支援給付金返還金 1,898,304 円（2 人、17 件）、土地区画整理及び財産使用に伴う負担金等 276,666 円である。

第 21 款 市債 （構成比 6.6%）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
年度		円	円	円	円	円	%
令和 6 年度		1,594,876,000	1,155,276,000	1,155,276,000	0	0	100.0
令和 5 年度		1,090,477,000	868,477,000	868,477,000	0	0	100.0
比 較	増減額	504,399,000	286,799,000	286,799,000	0	0	ポイント 0.0
	増減率 (%)	46.3	33.0	33.0	—	—	

調定額、収入済額ともに 1,155,276,000 円で収納率 100.0%（前年度 100.0%）となっている。

・最近 5 か年度における市債の推移は、次のとおりである。

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度
	円	円	円	円	円
市 債	1,155,276,000	868,477,000	1,076,521,000	1,321,770,000	3,864,010,000
歳入決算額に占める市債の割合(%)	6.6	4.8	4.2	4.2	5.5
年度末未償還元金	11,980,917,283	12,025,525,050	12,302,113,188	13,455,062,553	13,485,889,447

当年度末未償還元金は 11,980,917,283 円で、前年度と比較すると 44,607,767 円（0.4%）の減となっている。

・令和 6 年度の目的別市債の状況は、次のとおりである。

区 分	収 入 済 額	内 容
	円	円
総 務 債	176,900,000	防災行政無線整備事業債 120,100,000
		過疎地域自立促進特別事業債 56,800,000
農 林 水 産 業 債	106,400,000	農業基盤整備事業債 65,300,000
		農地基盤整備事業債 4,000,000
		林道整備事業債 3,000,000
		漁港施設整備事業債 34,100,000

区 分	収 入 済 額	内 容
土 木 債	404,800,000	道路整備事業債 250,000,000 河川整備事業債 154,800,000
消 防 債	275,000,000	消防施設整備事業債 275,000,000
臨時財政対策債	17,276,000	臨時財政対策債 17,276,000
災 害 復 旧 債	174,900,000	公共土木施設災害復旧事業債 78,300,000 道路橋梁災害復旧事業債 90,600,000 農業用施設災害復旧事業債 500,000 林業用施設災害復旧事業債 5,500,000
合 計	1,155,276,000	

地方債は年度間調整機能を有しており、負担の衡平を図る見地からは、地方債の活用は望ましいものといえる。しかしながら、地方債は端的にいえば地方公共団体の借金であり、後年度においてその元利償還を行わなければならないものであるから、地方債の発行にあたっては、過去に発行した地方債にかかる償還経費の財政負担の状況を把握するだけでなく、新たに発行する地方債にかかる将来の償還経費をも合わせて後年度の財政運営に及ぼす影響を的確に見通し、適正な発行規模を決めていく必要があるものである。

(5) 歳 出

令和6年度一般会計歳出決算額は16,979,375,370円であるが、翌年度繰越額1,407,024,000円があるので、予算現額19,654,867,000円に対して不用額は1,268,467,630円となり、執行率は86.4%で前年度(91.6%)と比較すると5.2ポイント下回った。

また、決算額を前年度17,714,500,514円と比較すると762,125,144円(4.3%)の減となっている。

不用額は1,268,467,630円で、前年度1,171,989,486円と比較すると96,478,144円(8.2%)の増となっている。また、予算現額に対する割合は6.5%で前年度(6.1%)を0.4ポイント上回った。これら不用額が生じた主な理由としては、財産管理費の積立金等が当初の見込みを大きく下回ったことなどがあげられる。

歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
議 会 費	0.8 %	0.8 %	0.6 %	0.6 %	0.2 %
総 務 費	25.0	30.1	38.4	27.2	12.8
民 生 費	22.6	21.0	14.9	14.2	8.4
衛 生 費	6.0	5.2	4.4	3.6	1.5
労 働 費	0.1	0.1	0.0	0.4	0.1
農 林 水 産 業 費	4.4	4.5	5.1	4.0	1.6
商 工 費	2.7	3.3	2.6	4.7	1.2
土 木 費	13.3	14.3	12.1	18.1	49.1
消 防 費	4.0	2.4	2.0	1.5	0.6
教 育 費	12.7	11.1	7.7	6.3	2.9
災 害 復 旧 費	1.1	0.6	2.6	14.1	17.8
公 債 費	7.3	6.6	9.6	5.3	3.8
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

歳出の科目別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費 (構成比 0.8%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	令和6年度	円 151,916,000	円 143,550,491	円 0	円 8,365,509	% 94.5
	令和5年度	円 155,361,000	円 144,212,002	円 0	円 11,148,998	% 92.8
比 較	増減額	△3,445,000	△661,511	0	△2,783,489	ポイント △1.7
	増減率 (%)	△2.2	△0.5	—	△25.0	

予算現額 151,916,000 円に対し、支出済額 143,550,491 円で執行率は 94.5% (前年度 92.8%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 661,511 円 (0.5%) の減となっている。

不用額は 8,365,509 円で、前年度と比較すると 2,783,489 円 (25.0%) の減となっている。不用額の主なものは、視察、調査等にかかる旅費及び会議録作成業務委託料となっている。

第2款 総務費 (構成比 25.0%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	令和6年度	円 4,753,320,000	円 4,242,103,313	円 39,913,000	円 471,303,687	% 89.2
	令和5年度	円 5,645,593,000	円 5,318,293,595	円 17,125,000	円 310,174,405	% 94.2
比 較	増減額	△892,273,000	△1,076,190,282	22,788,000	161,129,282	ポイント △5.0
	増減率 (%)	△15.8	△20.2	133.1	51.9	

予算現額 4,753,320,000 円に対し、支出済額 4,242,103,313 円で執行率は 89.2% (前年度 94.2%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 1,076,190,282 円 (20.2%) の減となっている。これは主に、財産管理費の償還金利子及び割引料、積立金が減少したことによるものである。

不用額は 471,303,687 円で、前年度と比較すると 161,129,282 円 (51.9%) の増となっている。不用額の主なものは、一般管理費の職員手当等及び財産管理費の積立金となっている。

なお、翌年度繰越額 39,913,000 円は、繰越明許費の総務管理事務、がんばる企業者育成支援事業、体育交流施設管理運営事業、防災課管理事業、防災行政無線等施設整備事業及び戸籍住民基本台帳事務にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
1	総務管理費	3,963,281,073	5,030,479,383	△1,067,198,310	△21.2
2	徴税費	126,344,033	127,180,935	△836,902	0.7
3	戸籍住民基本台帳費	90,021,792	88,986,790	1,035,002	1.2
4	選挙費	38,785,736	47,633,570	△8,847,834	△18.6
5	統計調査費	7,085,097	7,613,536	△528,439	△6.9
6	監査委員費	16,585,582	16,399,381	186,201	1.1
合	計	4,242,103,313	5,318,293,595	△1,076,190,282	△20.2

第3款 民生費 (構成比 22.6%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		3,982,170,000	3,728,253,640	6,261,000	247,655,360	93.6
比較	増減額	236,744,000	113,652,860	△1,761,000	124,852,140	ポイント △2.5
	増減率 (%)	5.9	3.0	△28.1	50.4	

予算現額4,218,914,000円に対し、支出済額3,841,906,500円で執行率は91.1%（前年度93.6%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると113,652,860円（3.0%）の増となっている。これは主に、障害福祉総務費の扶助費、児童福祉総務費の負担金補助及び交付金、児童福祉施設費の職員給与費及び生活保護総務費の扶助費が増加したことによるものである。

不用額は372,507,500円で、前年度と比較すると124,852,140円（50.4%）の増となっている。不用額の主なものは、障害福祉費の扶助費、老人福祉費の繰出金となっている。

なお、翌年度繰越額4,500,000円は、繰越明許費の住民税非課税世帯物価高騰対策緊急支援給付金事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
1	社会福祉費	2,176,573,104	2,192,251,809	△15,678,705	△0.7
2	児童福祉費	1,465,089,114	1,389,237,472	75,851,642	5.5
3	生活保護費	177,521,384	145,408,470	32,112,914	22.1
4	災害救助費	22,722,898	1,355,889	21,367,009	1,575.9
合	計	3,841,906,500	3,728,253,640	113,652,860	3.0

第4款 衛生費 (構成比 6.0%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	令和6年度	円 1,227,917,000	円 1,013,010,513	円 105,001,000	円 109,905,487	% 82.5
	令和5年度	円 1,076,992,000	円 922,733,531	円 6,039,000	円 148,219,469	% 85.7
比 較	増減額	150,925,000	90,276,982	98,962,000	△38,313,982	ポイント △3.2
	増減率 (%)	14.0	9.8	1,638.7	△25.8	

予算現額1,227,917,000円に対し、支出済額1,013,010,513円で執行率は82.5%（前年度85.7%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると90,276,982円（9.8%）の増となっている。これは主に、保健衛生総務費の負担金補助及び交付金、操出金及び火葬場費の工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は109,905,487円で、前年度と比較すると38,313,982円（25.8%）の減となっている。不用額の主なものは、予防費の委託料及び環境衛生費の負担金補助及び交付金となっている。

なお、翌年度繰越金105,001,000円は、繰越明許費の斎苑維持管理事業及び不燃物処理事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	保 健 衛 生 費	円 523,268,576	円 441,575,415	円 81,693,161	% 18.5
2	清 掃 費	489,741,937	481,158,116	8,583,821	1.8
合	計	1,013,010,513	922,733,531	90,276,982	9.8

第5款 労働費 (構成比 0.1%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	令和6年度	円 13,487,000	円 11,850,704	円 0	円 1,636,296	% 87.9
	令和5年度	円 11,936,000	円 9,725,492	円 0	円 2,210,508	% 81.5
比 較	増減額	1,551,000	2,125,212	0	△574,212	ポイント 6.4
	増減率 (%)	13.0	21.9	—	△26.0	

予算現額13,487,000円に対し、支出済額11,850,704円で執行率は87.9%（前年度81.5%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると2,125,212円（21.9%）の増となっている。これは主に、労働諸費の貸付金及び需用費が増加したことによるものである。

不用額は1,636,296円で、前年度と比較すると574,212円（26.0%）の減となっている。不用額の主なものは、労働諸費の負担金補助及び交付金、使用料及び賃借料である。

第6款 農林水産業費 (構成比 4.4%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和6年度		1,078,782,000	748,949,688	247,457,000	82,375,312	69.4
令和5年度		1,000,145,000	804,766,927	49,917,000	145,461,073	80.5
比較	増減額	76,637,000	△55,817,239	197,540,000	△63,085,761	ポイント △11.1
	増減率 (%)	7.9	△6.9	395.7	△43.4	

予算現額1,078,782,000円に対し、支出済額748,949,688円で執行率は69.4%（前年度80.5%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると55,817,239円（6.9%）の減となっている。これは主に、農業総務費の委託料、負担金補助及び交付金等が増加したものの、農業振興費の負担金補助及び交付金、林業費の委託料及び漁港建設費の工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は82,375,312円で、前年度と比較すると63,085,761円（43.4%）の減となっている。不用額の主なものは、農業総務費の委託料、農業振興費及び林業総務費の負担金補助及び交付金、林業振興費及び造林費の委託料、水産業振興費の負担金補助及び交付金等である。

なお、翌年度繰越額247,457,000円は、繰越明許費の振興作物推進事業、農業用施設維持改修事業、林道管理事業及び事故繰越しの農業用施設維持改修事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
1	農業費	352,694,875	334,291,153	18,403,722	5.5
2	林業費	233,334,603	218,130,297	15,204,306	7.0
3	水産業費	162,920,210	252,345,477	△89,425,267	△35.4
合	計	748,949,688	804,766,927	△55,817,239	△6.9

第7款 商工費 (構成比 2.7%)

区分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和6年度		504,413,000	453,927,137	14,596,000	35,889,863	90.0
令和5年度		644,641,000	592,675,345	1,998,000	49,967,655	91.9
比較	増減額	△140,228,000	△138,748,208	12,598,000	△14,077,792	ポイント △1.9
	増減率 (%)	△21.8	△23.4	630.5	△28.2	

予算現額504,413,000円に対し、支出済額453,927,137円で執行率は90.0%（前年度91.9%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると138,748,208円（23.4%）の減となっている。これは主に、商工業振興費の負担金補助及び交付金、観光費の委託料及び負担金補助及び交付金等が減少したことによるものである。

不用額は35,889,863円で、前年度と比較すると14,077,792円(28.2%)の減となっている。不用額の主なものは、商工総務費の職員手当等、商工業振興費の負担金補助及び交付金である。

なお、翌年度繰越額14,596,000円は、繰越明許費の物価高騰対策地域経済活性化支援事業にかかる繰越金である。

第8款 土木費 (構成比13.3%)

年度		区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度			円 2,909,416,000	円 2,259,934,334	円 591,688,000	円 57,793,666	% 77.7
令和5年度			円 2,772,424,000	円 2,539,570,812	円 186,826,000	円 46,027,188	% 91.6
比較	増減額		136,992,000	△279,636,478	404,862,000	11,766,478	ポイント △13.9
	増減率 (%)		4.9	△11.0	216.7	25.6	

予算現額2,909,416,000円に対し、支出済額2,259,934,334円で執行率は77.7%(前年度91.6%)となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると279,636,478円(11.0%)の減となっている。これは主に、橋梁維持費の工事請負費、都市計画総務費の負担金補助及び交付金及び土地区画整理事業費の工事請負費が減少したことによるものである。

不用額は57,793,666円で、前年度と比較すると11,766,478円(25.6%)の減となっている。不用額の主なものは、道路新設改良費の工事請負費及び住宅管理費の積立金である。

なお、翌年度繰越額591,688,000円は、繰越明許費の市道改良舗装事業、河川改良事業及び市営住宅維持管理事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年度	令和6年度	令和5年度	比較	
				増減額	増減率
1	土木管理費	円 48,838,971	円 43,380,166	円 5,458,805	% 12.6
2	道路橋梁費	702,145,822	769,045,677	△66,899,855	△8.7
3	河川費	156,309,476	74,025,761	82,283,715	111.2
4	都市計画費	605,056,950	852,019,882	△246,962,932	△29.0
5	住宅費	747,583,115	801,099,326	△53,516,211	△6.7
合	計	2,259,934,334	2,539,570,812	△279,636,478	△11.0

第9款 消防費 (構成比 4.0%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	令和6年度	円 706,028,000	円 681,738,270	円 0	円 24,289,730	% 96.6
	令和5年度	円 454,811,000	円 424,934,066	円 0	円 29,876,934	% 93.4
比 較	増減額	251,217,000	256,804,204	0	△5,587,204	ポイント 3.2
	増減率 (%)	55.2	60.4	—	△18.7	

予算現額 706,028,000 円に対し、支出済額 681,738,270 円で執行率は 96.6% (前年度 93.4%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 256,804,204 円 (60.4%) の増となっている。これは主に、消防施設費の工事請負費、備品購入費及び負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

不用額は 24,289,730 円で、前年度と比較すると 5,587,204 円 (18.7%) の減となっている。不用額の主なものは、常備消防費の職員給与費等及び非常備消防費の報酬である。

第10款 教育費 (構成比 12.7%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
	令和6年度	円 2,576,660,000	円 2,148,297,661	円 329,039,000	円 99,323,339	% 83.4
	令和5年度	円 2,138,182,000	円 1,965,748,102	円 63,936,000	円 108,497,898	% 91.9
比 較	増減額	438,478,000	182,549,559	265,103,000	△9,174,559	ポイント △8.5
	増減率 (%)	20.5	9.3	414.6	△8.5	

予算現額 2,576,660,000 円に対し、支出済額 2,148,297,661 円で執行率は 83.4% (前年度 91.9%) となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると 182,549,559 円 (9.3%) の増となっている。これは主に、社会教育総務費の委託料が増加したことによるものである。

不用額は 99,323,339 円で、前年度と比較すると 9,174,559 円 (8.5%) の減となっている。不用額の主なものは、小学校費及び中学校費の需用費、社会教育総務費の委託料及び学校給食費の需用費である。

なお、翌年度繰越額 329,039,000 円は、繰越明許費の小学校改修事業に係る繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	教 育 総 務 費	497,154,637	319,273,477	177,881,160	55.7
2	小 学 校 費	220,501,692	267,846,955	△47,345,263	△17.7
3	中 学 校 費	130,811,522	83,235,237	47,576,285	57.2
4	社 会 教 育 費	1,081,038,740	879,682,267	201,356,473	22.9
5	保 健 体 育 費	218,791,070	415,710,166	△196,919,096	△47.4
合	計	2,148,297,661	1,965,748,102	182,549,559	9.3

第11款 災害復旧費（構成比1.1%）

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度						
令和6年度		268,605,000	193,651,708	74,830,000	123,292	72.1
令和5年度		229,597,000	107,958,880	119,200,000	2,438,120	47.0
比 較	増減額	39,008,000	85,692,828	△44,370,000	△2,314,828	ポイント 25.1
	増減率 (%)	17.0	79.4	△37.2	△94.9	

予算現額268,605,000円に対し、支出済額193,651,708円で執行率は72.1%（前年度47.0%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると85,692,828円（79.4%）の増となっている。これは主に、土木施設災害復旧費及び道路橋梁災害復旧費の工事請負費が増加したことによるものである。

不用額は123,292円で、前年度と比較すると2,314,828円（94.9%）の減となっている。不用額の主なものは、林業施設災害復旧事業費の委託料及び土木施設災害復旧費工事請負費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越額74,830,000円は、繰越明許費の林業施設単独災害復旧事業、公共土木施設単独災害復旧事業及び道路橋梁単独災害復旧事業にかかる繰越金である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	9,355,500	0	9,355,500	皆増
2	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	184,296,208	107,958,880	76,337,328	70.7
3	文 教 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
4	そ の 他 公 共 施 設 災 害 復 旧 費	0	0	0	—
合	計	193,651,708	107,958,880	85,692,828	79.4

第12款 公債費 (構成比7.3%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和6年度		1,241,783,000	1,238,730,051	0	3,052,949	99.8
令和5年度		1,246,740,000	1,179,233,122	0	67,506,878	94.6
比 較	増減額	△4,957,000	59,496,929	0	△64,453,929	ポイント 5.2
	増減率 (%)	△0.4	5.0	—	△95.5	

予算現額1,241,783,000円に対し、支出済額1,238,730,051円で執行率は99.8%（前年度94.6%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると59,496,929円（5.0%）の増となっている。これは主に、長期債償還元金が増加したことによるものである。

不用額は3,052,949円で、前年度と比較すると64,453,929円（95.5%）の減となっている。不用額の主なものは、長期債償還元金である。

・公債費の支出済額の状況は、次のとおりである。

項 目	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
元 利 公 債 諸 費	金	1,199,883,767	1,145,065,138	54,818,629	4.8
	子	38,846,284	34,167,984	4,678,300	13.7
	費	0	0	0	—
合 計		1,238,730,051	1,179,233,122	59,496,929	5.0

・公債費の最近5か年度の償還推移は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		円	円	円	円	円
元 利 長期債登録及び償還手数料	金	1,199,883,767	1,145,065,138	2,262,712,347	1,352,596,894	2,339,879,212
	子	38,846,284	34,167,984	40,672,564	51,319,146	55,383,812
	費		0	48,393,476	0	46,042,211
合 計		1,238,730,051	1,179,233,122	2,351,778,387	1,403,916,040	2,441,305,235
歳出決算額に占める 公債費の割合		7.3%	6.6%	9.6%	5.3%	3.8%

第13款 諸支出金 (構成比0.0%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
年度		円	円	円	円	%
令和6年度		3,450,000	1,725,000	0	1,725,000	50.0
令和5年度		5,200,000	3,395,000	0	1,805,000	65.3
比 較	増減額	△1,750,000	△1,670,000	0	△80,000	ポイント △15.3
	増減率 (%)	△33.7	△49.2	-	△4.4	

予算現額3,450,000円に対し、支出済額1,725,000円で執行率は50.0%（前年度65.3%）となっている。

また、支出済額を前年度と比較すると1,670,000円（49.2%）の減となっている。これは、県収入証紙購入費が減少したことによるものである。

不用額は1,725,000円で、前年度と比較すると80,000円の減となっている。不用額は、県収入証紙購入費である。

・項別支出済額の状況は、次のとおりである。

項	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
1	県収入証紙購入費	1,725,000	3,395,000	△1,670,000	△49.2
2	災害援護資金貸付金	0	0	0	—
3	普通財産取得事業費	0	0	0	—
合	計	1,725,000	3,395,000	△1,670,000	△49.2

第14款 予備費 (構成比0.0%)

区分		当 初 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	当 初 予 算 に 対 する 充 用 率
年度		円	円	円	円	%
令和6年度		1,000,000	824,000	176,000	176,000	82.4
令和5年度		1,000,000	0	1,000,000	1,000,000	0.0
比 較		0	824,000	△824,000	△824,000	

当初予算額は1,000,000円で、年度内に急を要する824,000円の充用を行ったことから、予算現額は176,000円となり、すべて不用額となっている。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 事業勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

区分	令和6年度			令和5年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	2,157,536,000	2,046,239,331	94.8	2,182,375,000	2,075,525,090	95.1	△29,285,759	△1.4
歳出	2,157,536,000	2,024,634,545	93.8	2,182,375,000	2,070,597,416	94.9	△45,962,871	△2.2
歳入歳出差引残額		21,604,786			4,927,674		16,677,112	

歳入決算額は2,046,239,331円で、予算現額2,157,536,000円に対し111,296,669円下回り、執行率94.8%で前年度を0.3ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると29,285,759円(1.4%)の減となっている。

歳出決算額は2,024,634,545円で、予算現額2,157,536,000円に対し132,901,455円の不用額を生じており、執行率は、93.8%で前年度を1.1ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると45,962,871円(2.2%)の減となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)は21,604,786円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は16,677,112円の黒字となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
1 国民健康保険税	419,521,484	365,886,667	6,323,858	47,310,959	87.2	17.9
2 使用料及び手数料	114,300	114,300	0	0	100.0	0.0
3 県支出金	1,519,038,957	1,519,038,957	0	0	100.0	74.2
4 財産収入	48,726	48,726	0	0	100.0	0.0
5 繰入金	149,917,274	149,917,274	0	0	100.0	7.3
6 繰越金	4,927,674	4,927,674	0	0	100.0	0.3
7 諸収入	7,549,097	6,180,733	0	1,368,364	81.9	0.3
8 国庫支出金	125,000	125,000	0	0	100.0	0.0
計	2,101,242,512	2,046,239,331	6,323,858	48,679,323	97.4	100.0

調定額2,101,242,512円に対する収入済額2,046,239,331円の割合(収納率)は97.4%で、前年度と同ポイントとなっている。

① 国民健康保険税

調定額は419,521,484円で、前年度400,354,398円と比較すると、19,167,086円(4.8%)の増となっている。内訳は、現年課税分が20,665,400円(5.9%)の増、滞納繰越分が1,498,314円(2.9%)の減となっている。

収入済額は365,886,667円で、前年度345,954,226円と比較すると19,932,441円(5.8%)の増となっている。また、収納率は87.2%で前年度(86.4%)と比較すると0.8ポイント上回っている。

・現年課税分、滞納繰越分別収納状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和6年度			令和5年度		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率
現年課税分	円 369,975,400	円 355,314,500	% 96.0	円 349,310,000	円 335,059,687	% 95.9
滞納繰越分	49,546,084	10,572,167	21.3	51,044,398	10,894,539	21.3
計	419,521,484	365,886,667	87.2	400,354,398	345,954,226	86.4

収納率を現年課税分、滞納繰越分ごとに分けて前年度と比較すると、現年課税分は0.1ポイント上回る96.0%に、滞納繰越分は同率の21.3%となり、全体の収納率では前年度を0.8ポイント上回る87.2%となっている。

・国民健康保険税の収入未済額は、次のとおりである。

年度 区分	令和6年度	令和5年度	比較	
			増減額	増減率
現年課税分	円 14,660,900	円 14,250,313	円 410,587	% 2.9
滞納繰越分	32,650,059	34,841,071	△2,191,012	△6.3
計	47,310,959	49,091,384	△1,780,425	△3.6

収入未済額は47,310,959円（現年課税分820件、滞納繰越分1,618件）で、前年度49,091,384円と比較すると1,780,425円（3.6%）の減となっている。調定額419,521,484円に対する割合は11.3%で、前年度（12.3%）と比較すると1.0ポイント下回っている。

・不納欠損処分の執行状況は、次のとおりである。

区分 原因別	時効完成により徴収権 の消滅したもの			滞納処分の執行停止 にかかっているもの			即時消滅処分 したもの			計		
	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額	人員	件数	金額
財産なし	人 0	件 0	円 0	人 31	件 311	円 4,787,658	人 0	件 0	円 0	人 31	件 311	円 4,787,658
生活困窮	0	0	0	3	20	375,200	0	0	0	3	20	375,200
所在不明等	0	0	0	3	80	712,100	0	0	0	3	80	712,100
その他	0	0	0	0	0	0	2	15	448,900	2	15	448,900
計	0	0	0	37	411	5,874,958	2	15	448,900	39	426	6,323,858

不納欠損処分をした納税義務者は39人で、件数は426件、不納欠損額は6,323,858円である。

前年度（納税義務者43人、件数321件、不納欠損額5,308,788円）と比較すると、納税義務者は4人の減となっているが、件数は105件、不納欠損額は1,015,070円（19.1%）の増となっている。

② 使用料及び手数料

収入済額は114,300円で、前年度103,800円と比較すると10,500円（10.1%）の増となっている。これは、督促手数料が増加したことによるものである。

③ 県支出金

収入済額は1,519,038,957円で、前年度1,537,646,682円と比較して18,607,725円（1.2%）の減となっている。これは、保険給付費等交付金が減少したことによるものである。

④ 財産収入

収入済額は48,726円で、前年度4,719円と比較すると44,007円(932.5%)の増となっている。これは、財政調整基金利子が増加したことによるものである。

⑤ 繰入金

収入済額は149,917,274円で、前年度169,452,281円と比較すると19,535,007円(11.5%)の減となっている。これは主に、一般会計繰入金の財政安定化支援事業繰入金が減少したことによるものである。

⑥ 繰越金

収入済額は4,927,674円で、前年度19,004,681円と比較すると14,077,007円(74.1%)の減となっている。

⑦ 諸収入

収入済額は6,180,733円で、前年度3,321,701円と比較すると2,859,032円(86.1%)の増となっている。これは主に、延滞金及び返納金が減少したことによるものである。

収入未済額1,368,364円は、返納金(8人、16件)で資格喪失後の受診にかかる医療費返納金の未返納分である。

⑧ 国庫支出金

収入済額は125,000円で、前年度37,000円と比較すると88,000円(237.8%)の増となっている。これは、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金である。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	22,888,000	21,212,183	0	1,675,817	92.7	1.0
2 保 険 給 付 費	1,583,753,000	1,463,496,373	0	120,256,627	92.4	72.3
3 国民健康保険事業費納付金	469,750,000	469,749,341	0	659	99.9	23.2
4 保 健 事 業 費	28,029,000	20,363,793	0	7,665,207	72.7	1.0
5 基 金 積 立 金	94,000	48,726	0	45,274	51.8	0.0
6 諸 支 出 金	53,022,000	49,764,129	0	3,257,871	93.9	2.5
計	2,157,536,000	2,024,634,545	0	132,901,455	93.8	100.0

不用額は132,901,455円で、前年度111,777,584円と比較すると21,123,871円(18.9%)の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費における診療報酬負担金及び高額療養費負担金である。

① 総務費

支出済額は21,212,183円で、前年度21,030,687円と比較すると181,496円(0.9%)の増となっている。これは主に、一般管理費の公課費が増加したことによるものである。

② 保険給付費

支出済額は1,463,496,373円で、前年度1,475,191,399円と比較すると11,695,026円(0.8%)の減となっている。これは主に、療養諸費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

③ 国民健康保険事業費納付金

支出済額は469,749,341円で、前年度512,285,897円と比較すると42,536,556円(8.3%)の減となっている。これは主に、医療給付費分の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

④ 保健事業費

支出済額は20,363,793円で、前年度24,200,418円と比較すると3,836,625円(15.9%)の減となっている。これは主に、特定健康診査等事業費の償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

⑤ 基金積立金

支出済額は48,726円で、前年度4,719円と比較すると44,007円(932.5%)の増となっている。これは、財政調整基金積立金が増加したことによるものである。

⑥ 諸支出金

支出済額は49,764,129円で、前年度37,884,140円と比較すると11,879,989円(31.4%)の増となっている。これは主に、償還金及び還付加算金、繰出金が増加したことによるものである。

イ 診療施設勘定

歳入歳出の決算状況は、次のとおりである。

年度 区分	令和6年度			令和5年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 182,483,000	円 160,332,366	% 87.9	円 169,409,000	円 143,644,223	% 84.8	円 16,688,143	% 11.6
歳出	円 182,483,000	円 160,332,366	% 87.9	円 169,409,000	円 143,644,223	% 84.8	円 16,688,143	% 11.6
歳入歳出 差引残額		0			0		0	

歳入歳出決算額とも、160,332,366円で、予算現額182,483,000円に対し22,150,634円下回り、執行率は87.9%で前年度と比較すると3.1ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると16,688,143円(11.6%)の増となっており、歳出決算額では22,150,634円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額(形式収支)は0円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 診 療 収 入	48,581,664	48,581,664	0	0	100.0	30.3
2 使用料及び手数料	11,428,765	11,428,765	0	0	100.0	7.1
3 繰 入 金	100,180,187	100,180,187	0	0	100.0	62.5
4 繰 越 金	0	0	0	0	-	-
5 諸 収 入	141,750	141,750	0	0	100.0	0.1
計	160,332,366	160,332,366	0	0	100.0	100.0

・診療所ごとの歳入決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
					増減額	増減率
二 又 診 療 所	1 診 療 収 入	円	16,075,761	16,098,691	円 △22,930	% △0.1
	2 使用料及び手数料		4,246,409	4,868,586	△622,177	△12.8
	3 繰 入 金		58,495,074	47,999,629	10,495,445	21.9
	4 繰 越 金		0	0	0	-
	5 諸 収 入		52,570	53,930	△1,360	△2.5
	6 国 庫 支 出 金		0	0	0	-
	計		78,869,814	69,020,836	9,848,978	14.3
広 田 診 療 所	1 診 療 収 入		32,505,903	36,171,998	△3,666,095	△10.1
	2 使用料及び手数料		7,182,356	7,255,745	△73,389	△1.0
	3 繰 入 金		41,685,113	31,098,467	10,586,646	34.0
	4 繰 越 金		0	0	0	-
	5 諸 収 入		89,180	97,177	△7,997	△8.2
	6 国 庫 支 出 金		0	0	0	-
	計		81,462,552	74,623,387	6,839,165	9.2

① 診療収入

収入済額は48,581,664円で、前年度52,270,689円と比較すると3,689,025円(7.1%)の減となっている。これは主に、外来収入の国民健康保険診療報酬収入、社会保険診療報酬収入及び一部負担金が減少したことによるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は11,428,765円で、前年度12,124,331円と比較すると695,566円(5.7%)の減となっている。これは主に、使用料の予防接種料が減少したことによるものである。

③ 繰入金

収入済額は100,180,187円で、前年度79,098,096円と比較すると21,082,091円(26.7%)の増となっている。これは主に、一般会計繰入金及び事業勘定繰入金が増加したことによるものである。

④ 繰越金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

⑤ 諸収入

収入済額は141,750円で、前年度151,107円と比較すると9,357円(6.2%)の減となっている。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	147,268,000	128,621,516	0	18,646,484	87.3	80.2
2 医 業 費	20,964,000	17,587,850	0	3,376,150	83.9	11.0
3 施 設 整 備 費	14,151,000	14,123,000	0	28,000	99.8	8.8
4 予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0	-
計	182,483,000	160,332,366	0	22,150,634	87.9	100.0

不用額は22,150,634円で、前年度25,764,777円と比較すると3,614,143円(14.0%)の減となっている。

不用額の主なものは、総務費の報酬、職員手当等及び委託料である。

・診療所ごとの歳出決算額の前年度との比較は、次のとおりである。

区 分	年 度	令和6年度	令和5年度	比 較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
二 又 診 療 所	1 総 務 費	62,064,097	63,185,417	△1,121,320	△1.8
	2 医 業 費	7,444,717	5,334,919	2,109,798	39.5
	3 施 設 整 備 費	9,361,000	500,500	8,860,500	1,770.3
	4 予 備 費	0	0	0	-
	計	78,869,814	69,020,836	9,848,978	14.3
広 田 診 療 所	1 総 務 費	66,557,419	65,404,188	1,153,231	1.8
	2 医 業 費	10,143,133	8,265,499	1,877,634	22.7
	3 施 設 整 備 費	4,762,000	953,700	3,808,300	399.3
	4 予 備 費	0	0	0	-
	計	81,462,552	74,623,387	6,839,165	9.2

① 総務費

支出済額は128,621,516円で、前年度128,589,605円と比較すると31,911円(0.1%)の増となっている。

これは主に、一般管理費の給料及び職員手当等が増加したことによるものである。

② 医業費

支出済額は17,587,850円で、前年度13,600,418円と比較すると3,987,432円(29.3%)の増となっている。これは主に、需用費が増加したことによるものである。

③ 施設整備費

支出済額は14,123,000円で、前年度1,454,200円と比較すると12,668,800円(871.2%)の増となっている。これは主に、工事請負費及び備品購入費が増加したことによるものである。

④ 予備費

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額100,000円が全額不用額となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

区分	令和6年度			令和5年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	円 293,403,000	円 283,710,226	% 96.7	円 257,693,000	円 254,286,338	% 98.7	円 29,423,888	% 11.6
歳出	293,403,000	283,710,226	96.7	257,693,000	254,286,338	98.7	29,423,888	11.6
歳入歳出差引残額		0			0		0	

歳入歳出決算額とも283,710,226円で、予算現額293,403,000円に対し9,692,774円下回り、執行率は96.7%で前年度と比較すると2.0ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると29,423,888円(11.6%)の増となっており、歳出決算額では9,692,774円の不用額を生じた。

歳入歳出差引残額(形式収支)は0円で、実質収支、単年度収支とも同額となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
1 後期高齢者医療保険料	円 196,581,800	円 194,938,800	円 43,900	円 1,599,100	% 99.2	% 68.7
2 使用料及び手数料	23,400	23,400	0	0	100.0	0.0
3 寄附金	0	0	0	0	-	-
4 繰入金	87,357,226	87,357,226	0	0	100.0	30.8
5 繰越金	0	0	0	0	-	-
6 諸収入	1,391,200	1,390,800	0	400	99.9	0.5
計	285,353,626	283,710,226	43,900	1,599,500	99.4	100.0

① 後期高齢者医療保険料

収入済額は194,938,800円で、前年度170,088,000円と比較すると24,850,800円(14.6%)の増となっている。これは主に、特別徴収保険料及び普通徴収保険料(現年度分)が増加したことによるものである。

収入未済額1,599,100円は、後期高齢者医療保険料の現年度分においては、相続人の特定や年金機構との事務連絡に時間を要したことによる特別徴収保険料還付未済分(147件)△610,600円、普通徴収保険料の納付困難等(22人、55件)2,089,700円、還付先未回答による還付未済分(19件)△119,700円、滞納繰越分におい

ては、納付困難（7人、17件）241,400円、還付先未回答による還付未済分（2件）△1,700円である。諸収入においては、年金保険者還付金の納付困難等（2人、2件）400円である。

不納欠損額43,900円は、普通徴収保険料滞納繰越分（2人、8件）で徴収不能によるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は23,400円で、前年度26,500円と比較すると3,100円（11.7%）の減となっている。これは、督促手数料が減少したことによるものである。

③ 寄附金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

④ 繰入金

収入済額は87,357,226円で、前年度81,110,138円と比較すると6,247,088円（7.7%）の増となっている。これは、保険基盤安定繰入金が増加したことによるものである。

⑤ 繰越金

収入済額は0円で、前年度と同額となっている。

⑥ 諸収入

収入済額は1,390,800円で、前年度3,061,700円と比較すると1,670,900円（54.6%）の減となっている。これは主に、保険料還付金が減少したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は、次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	9,809,000	6,745,891	0	3,063,109	68.8	2.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	283,543,000	276,964,335	0	6,578,665	97.7	97.6
3 諸 支 出 金	1,000	0	0	1,000	0.0	-
4 予 備 費	50,000	0	0	50,000	0.0	-
計	293,403,000	283,710,226	0	9,692,774	96.7	100.0

不用額は9,692,774円で前年度3,406,662円と比較すると6,286,112円（184.5%）の増となっている。

不用額の主なものは、徴収費における償還金利子及び割引料、後期高齢者医療広域連合納付金の負担金補助及び交付金である。

① 総務費

支出済額は6,745,891円で、前年度8,226,771円と比較すると1,480,880円（18.0%）の減となっている。これは主に、徴収費における償還金利子及び割引料が減少したことによるものである。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

支出済額は276,964,335円で、前年度246,059,567円と比較すると30,904,768円（12.6%）の増となっている。

③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

④ 予備費

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額50,000円が全額不用額となっている。

(3) 介護保険特別会計

ア 保険事業勘定

歳入歳出の状況は、次のとおりである。

区分	令和6年度			令和5年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳入	2,781,937,000	2,586,580,311	93.0	2,725,372,000	2,600,789,514	95.4	△14,209,203	△0.5
歳出	2,781,937,000	2,416,629,189	86.9	2,725,372,000	2,432,316,423	89.2	△15,687,234	△0.6
歳入歳出差引残額		169,951,122			168,473,091		1,478,031	

歳入決算額は2,586,580,311円で、予算現額2,781,937,000円に対し195,356,689円下回り、執行率93.0%で前年度と比較すると2.4ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると14,209,203円(0.5%)の減となっている。

歳出決算額は2,416,629,189円で、予算現額2,781,937,000円に対し365,307,811円の不用額を生じ、執行率は86.9%で前年度と比較すると2.3ポイント下回っている。また、決算額を前年度と比較すると15,687,234円(0.6%)の減となっている。

歳入歳出差引残額(形式収支)は169,951,122円の黒字であり、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は1,478,031円の黒字となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
1 保険料	466,103,160	462,765,520	74,900	3,262,740	99.3	18.3
2 使用料及び手数料	22,300	22,300	0	0	100.0	0.0
3 国庫支出金	658,512,660	658,512,660	0	0	100.0	25.4
4 支払基金交付金	615,812,000	615,812,000	0	0	100.0	23.7
5 県支出金	340,377,453	340,377,453	0	0	100.0	13.1
6 財産収入	76,844	76,844	0	0	100.0	0.0
7 繰入金	340,456,424	340,456,424	0	0	100.0	13.1
8 繰越金	168,473,091	168,473,091	0	0	100.0	6.4
9 諸収入	84,019	84,019	0	0	100.0	0.0
計	2,589,917,951	2,586,580,311	74,900	3,262,740	99.9	100.0

① 保険料

収入済額は462,765,520円で、前年度477,339,080円と比較すると14,573,560円(3.1%)の減となっている。これは、第1号被保険者特別徴収保険料及び第1号被保険者普通徴収保険料が減少したことによるものである。

収入未済額3,262,740円は、現年度分においては、第1号被保険者普通徴収保険料の還付先未回答による還付未済分(27人、42件)△382,400円、納付困難等(39人、121件)1,503,600円、滞納繰越分においては、納付困難等(56人、184件)2,141,540円である。

不納欠損額 74,900 円は、第 1 号被保険者普通徴収保険料滞納繰越分（6 人、21 件）で、時効等のため徴収不能によるものである。

② 使用料及び手数料

収入済額は 22,300 円で、前年度 32,100 円と比較すると 9,800 円（30.5%）の減となっている。これは、督促手数料が減少したことによるものである。

③ 国庫支出金

収入済額は 658,512,660 円で、前年度 662,157,984 円と比較すると 3,645,324 円（0.6%）の減となっている。これは主に、調整交付金が減少したことによるものである。

④ 支払基金交付金

収入済額は 615,812,000 円で、前年度 639,731,000 円と比較すると 23,919,000 円（3.7%）の減となっている。これは、介護給付費交付金が減少したことによるものである。

⑤ 県支出金

収入済額は 340,377,453 円で、前年度 348,616,346 円と比較すると 8,238,893 円（2.4%）の減となっている。これは主に、介護給付費負担金が減少したことによるものである。

⑥ 財産収入

収入済額は 76,844 円で、前年度 11,531 円と比較すると 65,313 円（566.4%）の増となっている。これは、介護給付費準備基金利子が増加したことによるものである。

⑦ 繰入金

収入済額は 340,456,424 円で、前年度 346,105,797 円と比較すると 5,649,373 円（1.6%）の減となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したことによるものである。

⑧ 繰越金

収入済額は 168,473,091 円で、前年度 126,597,868 円と比較すると 41,875,223 円（33.1%）の増となっている。

⑨ 諸収入

収入済額は 84,019 円で、前年度 197,808 円と比較すると 113,789 円（57.5%）の減となっている。これは、主に第 1 号被保険者延滞金が減少したことによるものである。

歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総 務 費	38,264,000	35,209,119	0	3,054,881	92.0	1.4
2 保 険 給 付 費	2,394,521,000	2,068,190,696	0	326,330,304	86.4	85.6
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	-
4 地域支援事業費	172,054,000	139,975,783	0	32,078,217	81.4	5.8
5 基金積立金	67,779,000	67,719,844	0	59,156	99.9	2.8
6 諸 支 出 金	109,318,000	105,533,747	0	3,784,253	96.5	4.4
計	2,781,937,000	2,416,629,189	0	365,307,811	86.9	100.0

不用額は 365,307,811 円で、前年度 293,055,577 円と比較すると 72,252,234 円 (24.7%) の増となっている。不用額の主なものは、保険給付費及び地域支援事業費の負担金補助及び交付金である。

① 総務費

支出済額は 35,209,119 円で、前年度 30,626,519 円と比較すると 4,582,600 円 (15.0%) の増となっている。これは主に、介護認定審査会費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

② 保険給付費

支出済額は 2,068,190,696 円で、前年度 2,139,364,484 円と比較すると 71,173,788 円 (3.3%) の減となっている。これは主に、介護給付費の負担金補助及び交付金が減少したことによるものである。

③ 財政安定化基金拠出金

前年度と同様、支出済額は 0 円で、予算現額 1,000 円が全額不用額となっている。

④ 地域支援事業費

支出済額は 139,975,783 円で、前年度 135,252,785 円と比較すると 4,722,998 円 (3.5%) の増となっている。これは主に、介護予防・生活支援サービス事業費の負担金補助及び交付金、一般介護予防事業費の負担金補助及び交付金が増加したことによるものである。

⑤ 基金積立金

支出済額は 67,719,844 円で、前年度 55,322,531 円と比較すると 12,397,313 円 (22.4%) の増となっている。これは、介護給付費準備基金積立金が増加したことによるものである。

⑥ 諸支出金

支出済額は 105,533,747 円で、前年度 71,750,104 円と比較すると 33,783,643 円 (47.1%) の増となっている。これは、償還金が増加したことによるものである。

イ 介護サービス事業勘定

歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

区分	令和 6 年度			令和 5 年度			決算額比較	
	予算現額	決算額	執行率	予算現額	決算額	執行率	増減額	増減率
歳 入	円 24,911,000	円 23,195,078	% 93.1	円 24,637,000	円 22,067,430	% 89.6	円 1,127,648	% 5.1
歳 出	24,911,000	23,195,078	93.1	24,637,000	20,358,707	82.6	2,836,371	13.9
歳入歳出 差引残額		0			1,708,723		△1,708,723	

歳入決算額は 23,195,078 円で、予算現額 24,911,000 円に対し 1,715,922 円下回り、執行率は 93.1% で前年度と比較すると 3.5 ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると 1,127,648 円 (5.1%) の増となっている。

歳出決算額は 23,195,078 円で、予算現額 24,911,000 円に対し 1,715,922 円の不用額を生じ、執行率は 93.1% で前年度と比較すると 10.5 ポイント上回っている。また、決算額を前年度と比較すると 2,836,371 円 (13.9%) の増となっている。

歳入歳出差引残額 (形式収支) は 0 円で、実質収支も同額となっている。また、単年度収支は 1,708,723 円の赤字となっている。

歳入

・歳入の状況は、次のとおりである。

款 別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	収入済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 サービス収入	15,052,340	15,052,340	0	0	100.0	64.9
2 繰入金	6,434,015	6,434,015	0	0	100.0	27.7
3 繰越金	1,708,723	1,708,723	0	0	100.0	7.4
計	23,195,078	23,195,078	0	0	100.0	100.0

① サービス収入

収入済額は15,052,340円で、前年度15,375,060円と比較すると322,720円(2.1%)の減となっている。これは、介護予防支援サービス計画費収入が減少したことによるものである。

② 繰入金

収入済額は6,434,015円で、前年度0円と比較すると6,434,015円の増となっている。

③ 繰越金

収入済額は1,708,723円で、前年度6,692,370円と比較すると4,983,647円(74.5%)の減となっている。

歳出

・歳出の状況は次のとおりである。

款 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比
	円	円	円	円	%	%
1 総務費	21,681,000	21,102,281	0	578,719	97.3	91.0
2 事業費	3,229,000	2,092,797	0	1,136,203	64.8	9.0
3 諸支出金	1,000	0	0	1,000	0.0	-
計	24,911,000	23,195,078	0	1,715,922	93.1	100.0

不用額は1,715,922円で、前年度4,278,293円と比較すると2,562,371円(59.9%)の減となっている。

不用額の主なものは、総務費の職員手当等である。

① 総務費

支出済額は21,102,281円で、前年度18,152,770円と比較すると2,949,511円(16.2%)の増となっている。これは主に、一般管理費の報酬及び職員手当等が増加したことによるものである。

② 事業費

支出済額は2,092,797円で、前年度2,205,937円と比較すると113,140円(5.1%)の減となっている。これは主に、介護予防支援事業費の委託料が減少したことによるものである。

③ 諸支出金

前年度と同様、支出済額は0円で、予算現額1,000円が全額不用額となっている。

財産に関する調書

第6 財産に関する調書

1 公有財産

「財産に関する調書」に表示している令和6年度末の公有財産の現在高と増減内容は次のとおりである。

区 分		令和6年度末 現在高	令和5年度末 現在高	比較増減
土地	行政財産	6,000,455 m ²	5,938,375 m ²	62,080 m ²
	普通財産	94,656,627	94,633,652	22,975
	計	100,657,082	100,572,027	85,055
建物	行政財産	198,499	200,625	△2,126
	普通財産	5,602	3,253	2,349
	計	204,101	203,878	223
山林	面積	96,580,383	96,580,383	0
	立木の推定蓄積量	2,618,263 m ³	2,593,577 m ³	24,686 m ³
動 産		— 個	— 個	— 個
物 権		3 m ²	3 m ²	0 m ²
有 価 証 券		41,965 千円	41,965 千円	0 千円
出 資 に よ る 権 利		472,091 千円	472,091 千円	0 千円

(1) 土地について

当年度末現在高の土地の面積は100,657,082 m²で、前年度末現在高と比較すると85,055 m²増加している。

行政財産では62,080 m²の増加である。内訳は、増加分として、その他行政機関の消防施設における広田分団第6部消防屯所用地575 m²、公共用財産の公園における高田松原運動公園用地4,355 m²、高田地区被災市街地土地区画整理事業による森の前及び中川原低地部公園62,529 m²、その他の施設における佐野地区給水施設の用地取得219 m²、漁具等の共同利用倉庫及び海水浴場資材置場等用地の普通財産からの財産移管等5,052 m²の増加となっている。減少分は、用途廃止に伴う二又交流センター用地10,650 m²である。

普通財産は22,975 m²の増加である。内訳は、増加分として、行政財産から移管された旧二又交流センター用地10,650 m²、防災集団移転促進事業による移転元地の財産登録25,895 m²である。減少分は、宅地分譲や土地の払い下げ6,870 m²、高田松原運動公園用地の行政財産への移管4,355 m²、登記処理や財産の移管等に伴う減少分2,345 m²である。

(2) 建物について

当年度末現在高の建物の面積は204,101 m²で、前年度末現在高と比較すると223 m²増加している。

行政財産では2,126 m²の減少である。内訳は、減少分として、その他行政機関の消防施設における旧竹駒分団第2部消防屯所解体50 m²、公共用財産の公営住宅における市営住宅和野団地の解体299 m²、その他の施設における二又交流センターの普通財産への移管2,349 m²である。増加分は、消防施設における広田分団第6部屯所の新築99 m²、鳴石地区仮設施設の行政財産への登録473 m²の増である。

普通財産では当年度末現在高の建物の面積は5,602 m²で、前年度末現在高と比較すると2,349 m²増加している。内訳は、旧二又交流センター2,349 m²の増である。

(3) 山林について

当年度中の増減はなく、当年度末現在高の山林の面積は 96,580,383 m²である。

(4) 物権について

当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3 m²である。

(5) 有価証券について

有価証券の当年度末現在高は 41,965 千円であり、前年度末現在高 41,965 千円と同額である。

・有価証券(株券)の当年度末現在残高の内訳は、次のとおりである。

区 分	金 額
(株) みずほフィナンシャルグループ	706
東北電力 (株)	47
(株) アイビーシー岩手放送	465
(株) 東北銀行	2,978
(株) 岩手日報社	350
三菱マテリアル (株)	1
岩手県産 (株)	240
(株) いわちく	3,623
(株) アイシーエス	50
三陸鉄道 (株)	2,000
地方卸売市場大船渡青果 (株)	1,250
陸前高田地域振興 (株)	22,665
(株) 岩手県市町村職員保健保養施設運営管理機構	100
(株) 三陸情報サービス	4,500
陸前高田しみんエネルギー (株)	1,000
陸前高田ほんまる (株)	1,990
合 計	41,965

(6) 出資による権利について

当年度末現在高の出資による権利は 472,091 千円で、前年度と同額である。

2 物 品

「財産に関する調書」に登載している物品（取得価格 50 万円以上）の当年度中の増減は、次のとおりである。

(1) 増加したもの

品 名	数 量	品 名	数 量
水槽付消防ポンプ自動車	1 台	心電図検査機能付血圧脈波検査装置	1 台
ワンタッチテント	1 張	電子カルテシステム	2 式
投票用紙計数機	4 台	全自動身長体重計	1 式
最高裁判所裁判官国民審査読取集計機	1 台	衛星携帯電話	1 台
蓄冷剤凍結庫	3 台	木製遊具	1 式
電子黒板	16 台	大型蓄電池	1 式
展示ケース	1 台		

(2) 減少したもの

品 名	数 量	品 名	数 量
乗用車	6 台	心電計	1 式
消防ポンプ自動車	1 台	高周波治療器（スーパーテクトロン）	1 台
蓄冷剤凍結庫	1 台	電子カルテシステム	1 式

3 債 権

(1) 奨学基金

当年度中の貸付額は 9,640 千円（89 件）、償還額は 7,420 千円（291 件）、償還の減免 1,834 千円であり、この差額 386 千円が貸付金残高の増である。

(2) 福祉医療資金貸付金

前年度末貸付金残高当年度中の貸付額は 184 千円（8 件）、償還額は 227 千円（10 件）であり、この差額 43 千円が貸付金残高の減である。

(3) 災害援護資金貸付金

災害弔慰金の支給等に関する条例に基づく貸付金である。

当年度中の償還額は 37,983 千円（257 件）である。

(4) 市民税特別徴収金

当年度分の課税額は 71,156 千円（4,636 件）である。

4 基金

特定の目的のために設置された基金(定額の資金を運用するための基金(土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金、農林水産業振興基金)は除く。)は、年度当初23基金であったが、年度内に2基金を創設し、決算年度末においては25基金となっている。

なお、各基金の増減状況は次のとおりであり、債権(増加)及び債務(減少)の表示は、積立及び取崩しの事務処理が出納整理期間中に行われたことによるものである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増加	年度中減少	決算年度末現在高
1 財政調整基金	6,411,047	320,277	500,000	6,231,324
2 市債管理基金	2,072,093	34,476	141,310	1,965,259
3 地域づくり推進基金	4,728	3	0	4,731
4 奨学基金	151,143	37,151	3,834	184,460
5 青少年育成基金	4,333	3	2,323	2,013
6 国民健康保険事業財政調整基金	282,697	49	0	282,746
7 社会福祉基金	110,272	2	0	110,274
8 美術品整備基金	4,359	201	0	4,560
9 ふるさと水と土保全基金	2,354	1	500	1,855
10 介護給付費準備基金	723,181	67,720	1	790,900
11 市立図書館図書購入基金	3,028	827	500	3,355
12 高田松原再生基金	30,937	2	0	30,939
13 東日本大震災復興基金	526,285	162	281,965	244,482
14 東日本大震災絆基金	375,625	1,908	296,189	81,344
15 奇跡の一本松保存基金	8,702	405	0	9,107
16 公共施設等整備基金	2,163,548	792	83,260	2,081,080
17 がんばっぺし応援基金	1,086,969	838,980	828,118	1,097,831
18 施設園芸等振興基金	0	0	0	0
19 大肝入吉田家住宅復元基金	137,825	9,595	144,362	3,058
20 学校教育施設整備基金	16,818	359	3,619	13,558
21 まち・ひと・しごと総合戦略推進基金	1,000	2,001	0	3,001
22 市営住宅基金	2,136,544	530,198	39,200	2,627,542
23 森林環境譲与税基金	13,971	48,267	35,295	26,943
24 ゆめみらい大場達史記念奨学基金	0	170,000	1,000	169,000
25 森づくり基金	0	4,500	0	4,500
合 計	16,267,459	2,067,879	2,361,476	15,973,862

(1) 財政調整基金

当年度末現在高は6,231,324千円（現金6,726,121千円、債権5,203千円、債務500,000千円）で、前年度末現在高6,411,047千円（現金7,840,920千円、債権2,509,773千円、債務3,939,646千円）と比較すると179,723千円減少している。この内訳は、基金積立金316,373千円、基金の運用益金（預金利子積立金）3,157千円、一時運用金利息747千円、基金の取崩し額500,000千円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(2) 市債管理基金

当年度末現在高は1,965,259千円（現金1,963,597千円、債権1,662千円）で、前年度末現在高2,072,093千円（現金2,047,312千円、債権24,781千円）と比較すると106,834千円減少している。この内訳は、基金積立金33,480千円、基金の運用益金（預金利子積立金）996千円、基金の取崩し額141,310千円である。

なお、基金から生じた預金利子等は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(3) 地域づくり推進基金

当年度末現在高は4,731千円（現金4,731千円）で、前年度末現在高4,728千円（現金4,966千円、債務238千円）と比較すると3千円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(4) 奨学基金

当年度末現在高184,460千円（現金52,790千円、債権（貸付金等）133,670千円、債務2,000千円）で、前年度末現在高151,143千円（現金44,835千円、債権（貸付金等）106,308千円）と比較すると33,317千円増加している。この内訳は、寄附金積立金37,122千円、基金の運用益金（預金利子積立金）29千円、基金の取崩し額2,000千円、貸付金の返済免除額1,834千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

(5) 青少年育成基金

当年度末現在高は2,013千円（現金）で、前年度末現在高4,333千円（現金）と比較すると2,320千円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）3千円、基金の取崩し額2,323千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

(6) 国民健康保険事業財政調整基金

当年度末現在高は282,746千円（現金）で、前年度末現在高282,697千円（現金）と比較すると49千円増加している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、国民健康保険特別会計（事業勘定）に収入され、同基金に積み立てられている。

(7) 社会福祉基金

当年度末現在高は110,274千円（現金）で、前年度末現在高110,272千円（現金）と比較すると2千円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(8) 美術品整備基金

当年度末現在高は4,560千円（現金4,360千円、債権200千円）で、前年度末現在高4,359千円（現金）と比較すると201千円増加している。この内訳は、基金積立金200千円、基金の運用益金（預金利子積立金）1千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(9) ふるさと水と土保全基金

当年度末現在高は1,855千円（現金2,355千円、債務500千円）で、前年度末現在高2,354千円（現金2,354千円）と比較すると499千円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）1千円、基金の取崩し額500千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(10) 介護給付費準備基金

当年度末現在高は790,900千円（現金723,257千円、債権67,643千円）で、前年度末現在高723,181千円（現金667,870千円、債権55,311千円）と比較すると67,719千円増加している。この内訳は、基金積立金67,643千円、基金の運用益金（預金利子積立金）77千円、基金の取崩し額1千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、介護保険特別会計（保険事業勘定）へ収入され、同基金に積み立てられている。

(11) 市立図書館図書購入基金

当年度末現在高は3,355千円（現金3,029千円、債権826千円、債務500千円）で、前年度末現在高3,028千円（現金2,204千円、債権824千円）と比較すると327千円増加している。この内訳は、寄附金積立金826千円、基金の運用益金（預金利子積立金）1千円、基金の取崩し額500千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(12) 高田松原再生基金

当年度末現在高は30,939千円（現金）で、前年度末現在高30,937千円（現金30,729千円、債権208千円）と比較すると2千円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(13) 東日本大震災復興基金

当年度末現在高は244,482千円（現金526,447千円、債務281,965千円）で、前年度末現在高526,285千円（現金855,844千円、債務329,559千円）と比較すると281,803千円減少している。この内訳は、基金の運用益金（預金利子積立金）162千円、基金の取崩し額281,965千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(14) 東日本大震災絆基金

当年度末現在高は81,344千円（現金375,831千円、債権1,702千円、債務296,189千円）で、前年度末現在高375,625千円（現金433,758千円、債権8,335千円、債務66,468千円）と比較すると294,281千円減少している。この内訳は、基金積立金1,702千円、基金の運用益金（預金利子積立金）206千円、基金の取崩し額296,189千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(15) 奇跡の一本松保存基金

当年度末現在高は9,107千円（現金8,707千円、債権400千円）で、前年度末現在高8,702千円（現金8,317千円、債権3,410千円、債務3,025千円）と比較すると405千円増加している。この内訳は、基金積立金400千円、基金の運用益金（預金利子積立金）5千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

(16) 公共施設等整備基金

当年度末現在高は2,081,080千円（現金2,164,340千円、債務83,260千円）で、前年度末現在高2,163,548千円（現金2,128,401千円、債権50,000千円、債務14,853千円）と比較すると82,468千円減少している。これは、基金積立金591千円、基金の運用益金（預金利子積立金）201千円、基金の取崩し額83,260千円で

ある。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(17) がんばっぺし応援基金

当年度末現在高は1,097,831千円（現金1,087,549千円、債権838,400千円、債務828,118千円）で、前年度末現在高1,086,969千円（現金871,202千円、債権1,008,105千円、債務792,338千円）と比較すると10,862千円増加している。この内訳は、寄附金積立金838,400千円、基金の運用益金（預金利子積立金）580千円、基金の取崩し額828,118千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金へ積み立てられている。

(18) 施設園芸等振興基金

当年度及び前年度末現在高ともに0円で、変動はない。

(19) 大肝入吉田家住宅復元基金

当年度末現在高3,058千円（現金137,898千円、債権9,522千円、債務144,362千円）で、前年度末現在高137,825千円（現金117,732千円、債権20,093千円）と比較すると134,767千円減少している。この内訳は、基金積立金9,522千円、基金の運用益金（預金利子積立金）73千円、基金の取崩し額144,362千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(20) 学校教育施設整備基金

当年度末現在高は13,558千円（現金16,826千円、債権351千円、債務3,619千円）で、前年度末現在高16,818千円（現金2,005千円、債権14,813千円）と比較すると3,260千円減少している。この内訳は、基金積立金351千円、基金の運用益金（預金利子積立金）8千円、基金の取崩し額3,619千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(21) まち・ひと・しごと総合戦略推進基金

当年度末現在高は3,001千円（現金1,001千円、債権2,000千円）で、前年度末現在高1,000千円（現金100千円、債権1,000千円、債務100千円）と比較すると2,001千円増加している。この内訳は、基金積立金2,000千円、基金の運用益金（預金利子積立金）1千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(22) 市営住宅基金

当年度末現在高は2,627,542千円（現金2,108,989千円、債権528,951千円、債権10,398千円）で、前年度末現在高2,136,544千円（現金1,576,284千円、債権560,260千円）と比較すると490,998千円増加している。この内訳は、基金積立金528,951千円、基金の運用益金（預金利子積立金）1,247千円、基金の取崩し額39,200千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(23) 森林環境譲与税基金

当年度末現在高は26,943千円（現金13,978千円、債権48,260千円、債務35,295千円）で、前年度末現在高13,971千円（現金2,695千円、債権35,344千円、債務24,068千円）と比較すると12,972千円増加し

ている。この内訳は、基金積立金 48,260 千円、基金の運用益金（預金利子積立金）7 千円、基金の取崩し額 35,295 千円である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計に収入され、同基金に積み立てられている。

(24) ゆめみらい大場達史記念奨学基金

令和 6 年 12 月 17 日に設置し、当年度末現在高は 169,000 千円（現金 120,000 千円、債権 50,000 千円、債務 1,000 千円）となっている。

(25) 森づくり基金

令和 6 年 12 月 21 日に設置し、当年度末現在高は 4,500 千円（債権）となっている。

定額の資金を運用するための
基金の運用状況

第7 定額の資金を運用するための基金の運用状況

定額の資金を運用するための基金は、土地開発基金、コミュニティ活動資金貸付基金、国民健康保険高額療養資金貸付基金、福祉医療資金貸付基金及び農林水産業振興基金の5基金であり、その運用状況を審査した結果、各基金とも基金の設置目的に沿って適正に運用されているものと認めた。

1 土地開発基金

基金の総額は、当年度末現在高 910,200 千円（現金 74,606 千円、土地（318,028 m²）835,594 千円）となっている。これを前年度末現在高 910,058 千円（現金 80,646 千円、土地（317,851 m²）829,412 千円）と比較すると現金で 6,040 千円減少、土地で 177 m²増加している。現金の増減内訳は、減少分は、用地取得費 6,182 千円である。増加分は、基金の運用益金（預金利子）40 千円、土地貸付収入 102 千円である。土地は、高田町の宅地 1 筆（取得価格 6,182 千円）の増加である。

なお、基金から生じた預金利子及び土地貸付収入は、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

2 コミュニティ活動資金貸付基金

基金の総額は、当年度末現在高 10,000 千円（現金）で、前年度末現在高と同額である。

なお、基金から生じた預金利子は、一般会計へ収入され、同会計の歳入として運用されている。

3 国民健康保険高額療養資金貸付基金

基金の総額は、当年度末現在高 1,000 千円（現金）で、前年度末現在高と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、貸付額、償還額とも 0 円で、年度末貸付金現在高は 0 円である。

4 福祉医療資金貸付基金

基金の総額は当年度末現在高 5,000 千円（現金 4,950 千円、債権（貸付金）50 千円）で、前年度末現在高 5,000 千円（現金 4,907 千円、債権（貸付金）93 千円）と同額である。

当年度中の基金の運用状況は、前年度末貸付金現在高 93 千円に当年度貸付額 184 千円を加えた額 277 千円から償還額 227 千円を減じた額、50 千円が当年度末貸付金現在高となっている。

5 農林水産業振興基金

基金の総額は、当年度末現在高 53,362 千円（現金）で、前年度末現在高 53,345 千円（現金）と比較すると 17 千円増加している。これは、基金の運用益金（預金利子積立金）であり、一般会計へ収入され、同基金に積み立てられている。

總 合 意 見

第8 総合意見

審査に付された、令和6年度一般会計及び各特別会計決算並びに定額の資金を運用するための基金の運用状況の決算審査の概要は前述のとおりである。

令和6年度は、「夢と希望と愛に満ち次世代につなげる共生と交流のまち陸前高田」の実現に向けた、陸前高田市まちづくり総合計画後期基本計画の初年度にあたり、これまでの復旧・復興事業から次世代につなげる新しいまちづくりに向けた事業展開を柱とし、予算が編成されたところである。しかしながら、世界的に経済情勢が不透明であり、燃料や原材料をはじめとした物価高騰等、市民生活や市民経済を取り巻く環境は依然として厳しい状態が続いている。そのため、市民生活の安全安心の確保、市内事業所や農林水産業の振興を図るとともに、低所得者や高齢者等への支援、まちの賑わいの創出に向けた交流人口の拡大や中心市街地の活性化等の諸施策への対応にも積極的に取り組んだところである。

行財政運営については、市税等の自主財源が限られていることから、各種の事業展開においては、依存財源である国県補助金等の活用を積極的に図るとともに、近年、大きな財源となっている「ふるさと納税」を活用し、返礼品としての地場産品の生産や流通による産業の活性化と貴重な財源の確保に取り組んできたところである。また、事業目的に沿った各種基金の活用を図り、効率的で適正な行財政運営がなされたと認めるものである。

はじめに、当年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算を総括すると、歳入総額は、前年度より4.1%減の22,532,209千円、歳出総額では、3.4%減の21,887,877千円となっており、この決算収支（形式収支）は644,332千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源104,827千円を差し引いた実質収支は、前年度より32.3%減の539,505千円の黒字となって年度を終了している。

一般会計では、歳入総額17,432,151千円（執行率88.7%）、歳出総額16,979,375千円（執行率86.4%）、形式収支は452,776千円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源104,827千円を差し引いた実質収支は347,949千円で、それぞれ黒字となっている。実質収支から前年度実質収支622,338千円を差し引いた単年度収支は274,389千円の赤字であり、これに積立金320,278千円を加え、積立金取崩し額500,000千円を差し引いた実質単年度収支は454,111千円の赤字となっている。実質単年度収支は、近年赤字が続いており、緊張感を持って注視するとともに、中長期的な視野を持った上で改善に努められたい。

特別会計全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の3つの特別会計で、歳入総額5,100,057千円（執行率93.7%）、歳出総額4,908,501千円（執行率90.2%）と歳入歳出とも前年度から減少した決算となった。形式収支は191,555千円、翌年度へ繰り越すべき財源は0円であり、実質収支についても同額の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支175,109千円を差し引いた単年度収支は16,446千円の黒字であり、これに積立金67,769千円を加えた実質単年度収支は84,215千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析結果をみると、財政力指数は0.32で、前年度と同ポイントとなっている。

財政構造の弾力性を判断する指標である経常収支比率は92.1%で、前年度（90.5%）に比較すると1.6ポイント上回った。この指標は80%未満が望ましいとされ、新たな財政需要に対応できる余地が依然少ないことから、引き続き弾力性のある財政運営に向け鋭意努められたい。

公債費比率は7.2%で、前年度と同ポイントとなっており、望ましいとされる10%未満となっている。今後とも、出来るだけ国県補助金等の活用と有利な起債の活用を図り、財政構造の健全性が維持できるよう鋭意努められたい。

実質公債費比率は、公債費等による財政負担の割合を示すもので、18%以上になると起債の際に許可が必要とされている。当年度については11.6%となっており、前年度（13.0%）に比較すると1.4ポイント改善されている。

次に、一般会計における分析では、自主財源の構成比が37.0%で、前年度（42.8%）に比較すると5.8ポイント下回った。これは、前年度と同様に基金からの繰入金及び前年度からの繰越金が大きく減少したものであり、事業執行を図っていく意味においても、今後とも市税や寄附金等の確保に努められたい。

歳出の性質別構成比では、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は31.3%で、前年度（28.4%）と比較すると2.9ポイント上回っている。主な内訳は、人件費が191,483千円（8.8%）、扶助費が35,672千円（2.1%）、公債費が59,497千円（5.0%）の増となっている。投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は12.1%で前年度（11.1%）に比較すると1.0ポイント上回っており、普

通建設事業費が 1,052 千円 (0.1%)、災害復旧事業費が 85,693 千円 (79.4%) の増となっている。その他の経費 (物件費、積立金、補助費等) は 56.6% で、前年度 (60.5%) に比較すると 3.9 ポイント下回っており、補助費等が 1,292,823 千円 (30.2%)、積立金が 81,655 千円 (3.9%) の減、物件費が 219,213 千円 (6.1%)、維持補修費が 15,261 千円 (16.4%)、投資及び出資金、貸付金が 1,500 千円 (17.6%)、繰出金が 2,981 千円 (0.5%) の増となっている。全体経費では前年度に比較すると 762,126 千円 (4.3%) の減となっている。

次に、市税については、収納率は 95.5% で、前年度 (95.7%) に比較すると 0.2 ポイント下回っている。収入未済額は 78,862 千円で、218 千円 (0.3%) の減、不納欠損額は 7,075 千円で 1,101 千円 (18.4%) の増となっている。

国民健康保険税については、収納率は 87.2% で、前年度 (86.4%) に比較すると 0.8 ポイント上回っている。収入未済額は 47,311 千円で 1,780 千円 (3.6%) の減、不納欠損額は 6,324 千円で、1,015 千円 (19.1%) の増となっている。市税、国民健康保険税、各負担金及び利用料等については、負担の公平性の確保と自主財源確保の点からも、より一層、収納率の向上への取り組みに努められたい。

基金の運用状況については、特定の目的のため設置された基金は年度当初は 23 基金であったが、年度内に 2 基金が創設されたことから、年度末には 25 基金となり、それぞれ目的に沿った運用がなされている。また、定額の資金を運用するための基金は 5 基金で、それぞれ設置目的に沿って運用されている。

以上、所見の一端を述べたが、今後の行財政運営にあたっては、人口減少や物価高騰などの社会情勢の変化への対応のほか、子育て支援や高齢化対策などの社会保障関連経費の増加が見込まれることから、依然として厳しい財政状況が続くものと想定される。今後においても、効率的な運営と収入の確保に努めながら、持続的で健全な行財政運営と財政基盤の確保に取り組まれるよう期待するものである。

決 算 審 査 資 料

- 附表 1 令和 6 年度不納欠損額調
- 附表 2 令和 6 年度各会計別財政収支状況
- 附表 3 一般会計款別予算執行状況（歳入）
- 附表 4 一般会計財源別歳入決算比較表
- 附表 5 一般会計款別予算執行状況（歳出）
- 附表 6 一般会計性質別歳出決算比較表
- 附表 7 令和 6 年度債務負担行為の状況調

附表1

令和6年度不納欠損額調

区 分		年 度		令和6年度		令和5年度	
		人 数 件 数	不納欠損額	人 数 件 数	不納欠損額		
一 般 会 計	普 通 税	個 人 市 民 税	36 人	2,355,876	56 人	3,116,583	
			144 件		220 件		
		法 人 市 民 税	- 人	0	- 人	0	
			- 件		- 件		
		固 定 資 産 税	47 人	4,331,900	59 人	2,345,400	
	449 件		306 件				
	軽 自 動 車 税	24 人	387,200	29 人	511,700		
		45 件		56 件			
	税 外	財 産 収 入	- 人	0	- 人	0	
			- 件		- 件		
諸 収 入	2 人	45,070	人	0			
	11 件		件				
計		109 人	7,120,046	144 人	5,973,683		
		649 件		582 件			
特 別 会 計	目 的 税	国 民 健 康 保 険 税	39 人	6,323,858	人	0	
			426 件		件		
	税 外	一 般 被 保 険 者 返 納 金	人	0	人	0	
			件		件		
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2 人	43,900	5 人	89,800	
			8 件		12 件		
	介 護 保 険 料	6 人	74,900	7 人	370,300		
21 件		35 件					
計		47 人	6,442,658	12 人	460,100		
		455 件		47 件			
合 計		156 人	13,562,704	156 人	6,433,783		
		1,104 件		629 件			

※ 不納欠損処分

地方公共団体の歳入決算において、市税においては、地方税法における税の消滅時効(同法18)及び滞納処分の執行停止の時効(同法15の7)等の適用、一般債権では自治法における債権の徴収停止・債務の免除(同法240Ⅲ)及び金銭債権の消滅時効(同法236Ⅰ)の規定により、既に調定されている歳入が徴収しえなくなった場合、これを不納欠損として表示することをいう。

不納欠損処分は、法令の定めによって、地方公共団体の債権を消滅させたとき、その債権額を表示して整理するものであり、単に徴収が困難というだけで適宜の認定により整理すべきではないものである。

附表2

令和6年度各会計別

区分	会計別 一般会計	特 別		
		国民健康保険		後期高齢者 医療
		事業勘定	診療施設勘定	
歳入総額 ①	17,432,151,641	2,046,239,331	160,332,366	283,710,226
歳出総額 ②	16,979,375,370	2,024,634,545	160,332,366	283,710,226
歳入歳出差引額 (形式収支①－②) ③	452,776,271	21,604,786	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	104,827,000	0	0	0
実質収支(③－④) ⑤	347,949,271	21,604,786	0	0
前年度実質収支 ⑥	622,338,767	4,927,674	0	0
単年度収支(⑤－⑥) ⑦	△ 274,389,496	16,677,112	0	0
積立金 ⑧	320,277,930	48,726	0	0
繰上げ償還金 ⑨	0	0	0	0
積立金取崩し額 ⑩	500,000,000	0	0	0
実質単年度収支 (⑦＋⑧＋⑨－⑩) ⑪	△ 454,111,566	16,725,838	0	0

※ 歳入歳出差引額(形式収支)＝歳入総額－歳出総額

歳入歳出差引額は一般に「形式収支」とされているものであり、出納閉鎖期日(5月31日)における当該年度中に収入された現金(前年度からの繰越金を含み、繰上充用金を除く。)と実際に支出された現金の差額である。

※ 実質収支＝歳入歳出差引額(形式収支)－翌年度へ繰り越すべき財源

翌年度へ繰り越すべき財源＝継続費通次繰越額＋繰越明許費繰越額＋事故繰越し繰越額＋事業繰越額

財政運営の健全性は実質収支に端的に表現される。実質収支は前年度以前から当該年度までの収支の累積を表し、実質収支が黒字であるか赤字であるかは、当該団体の財政運営の健全性を判断する基準となる。

実質収支において、黒字額が減少したり赤字額が増加する傾向があれば、財政運営のあり方を再検討する必要があることを示している。

財 政 収 支 状 況

会 計			総 計
介護保険		特別会計合計	
保険事業勘定	介護サービス事業勘定		
2,586,580,311	23,195,078	5,100,057,312	22,532,208,953
2,416,629,189	23,195,078	4,908,501,404	21,887,876,774
169,951,122	0	191,555,908	644,332,179
0	0	0	104,827,000
169,951,122	0	191,555,908	539,505,179
168,473,091	1,708,723	175,109,488	797,448,255
1,478,031	△ 1,708,723	16,446,420	△ 257,943,076
67,719,844	0	67,768,570	388,046,500
0	0	0	0
0	0	0	500,000,000
69,197,875	△ 1,708,723	84,214,990	△ 369,896,576

※ 単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度のみの収支の均衡がどうであるかを表し、単年度収支が黒字であることは、新たに余剰金を生じたり過去の赤字を解消したことを意味し、また、歳計剰余金処分による積立がない場合に単年度収支が赤字であることは、過去の剰余金をくいつぶしたり、赤字額が増加したことを示している。

※ 実質単年度収支＝単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金とりくずし額

収支結果として現れないが、積立金の積み立てとか後年度の債務の繰上償還など、歳出に含まれている黒字要素及び歳入に含まれている赤字要素(積立金とりくずし額)をとりあげて、これらの要素が仮に歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支が実質的にどのようなようになるのかを表している。

この場合の積立金は、財政調整基金に係るものであり、かつ予算に計上されたものとされており、繰上償還金は任意に行ったものとされている。

附表3

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	年 度	令 和 6 年 度		
		予 算 現 額	収 入 済 額	執 行 率
1 市 税		1,833,256,000	1,844,413,275	100.6
2 地 方 譲 与 税		169,260,000	172,427,000	101.9
3 利 子 割 交 付 金		500,000	526,000	105.2
4 配 当 割 交 付 金		3,500,000	6,277,000	179.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,000,000	8,595,000	286.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金		21,000,000	25,625,000	122.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金		435,000,000	458,339,000	105.4
8 環 境 性 能 割 交 付 金		5,000,000	8,342,000	166.8
9 地 方 特 例 交 付 金		78,532,000	85,722,000	109.2
10 地 方 交 付 税		5,296,562,000	5,326,279,000	100.6
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,700,000	1,351,000	79.5
12 分 担 金 及 び 負 担 金		38,651,000	31,057,815	80.4
13 使 用 料 及 び 手 数 料		237,882,000	222,748,134	93.6
14 国 庫 支 出 金		2,805,965,000	2,385,558,766	85.0
15 県 支 出 金		1,580,343,000	1,339,861,705	84.8
16 財 産 収 入		147,951,000	144,223,642	97.5
17 寄 附 金		1,182,974,000	1,020,285,228	86.2
18 繰 入 金		3,401,655,000	2,359,639,366	69.4
19 繰 越 金		661,114,000	663,942,767	100.4
20 諸 収 入		156,146,000	171,661,943	109.9
21 市 債		1,594,876,000	1,155,276,000	72.4
歳 入 合 計		19,654,867,000	17,432,151,641	88.7

執行状況（歳入）

令和5年度			収入済額比較	
予算現額	収入済額	執行率	増減額	増減率
1,890,078,000	1,891,868,234	100.1	△ 47,454,959	△ 2.5
157,192,000	150,783,000	95.9	21,644,000	14.4
1,000,000	414,000	41.4	112,000	27.1
3,000,000	4,453,000	148.4	1,824,000	41.0
3,000,000	5,201,000	173.4	3,394,000	65.3
22,000,000	23,069,000	104.9	2,556,000	11.1
432,000,000	437,361,000	101.2	20,978,000	4.8
5,000,000	8,048,757	161.0	293,243	3.6
15,655,000	19,060,000	121.8	66,662,000	349.7
5,129,960,000	5,359,842,000	104.5	△ 33,563,000	△ 0.6
1,700,000	1,421,000	83.6	△ 70,000	△ 4.9
31,862,000	29,095,568	91.3	1,962,247	6.7
234,170,000	223,469,749	95.4	△ 721,615	△ 0.3
2,638,618,000	2,450,756,430	92.9	△ 65,197,664	△ 2.7
1,301,486,000	1,198,948,804	92.1	140,912,901	11.8
99,596,000	93,395,914	93.8	50,827,728	54.4
1,026,001,000	1,028,905,397	100.3	△ 8,620,169	△ 0.8
4,008,142,000	3,319,555,023	82.8	△ 959,915,657	△ 28.9
1,122,186,000	1,127,180,325	100.4	△ 463,237,558	△ 41.1
151,669,000	164,138,080	108.2	7,523,863	4.6
1,090,477,000	868,477,000	79.6	286,799,000	33.0
19,364,792,000	18,405,443,281	95.0	△ 973,291,640	△ 5.3

附表4

一 般 会 計 財 源 別 歳 入

年 度 項 目		令 和 6 年 度				令 和	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額 の 内 訳		決 算 額	構 成 比
				特 定 財 源	一 般 財 源		
		千円	%	千円	千円	千円	%
自 主 財 源	市 税	1,844,413	10.6	0	1,844,413	1,891,868	10.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	31,058	0.2	31,058	0	29,096	0.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	222,748	1.3	132,926	89,822	223,470	1.2
	財 産 収 入	144,223	0.8	95,726	48,497	93,396	0.5
	寄 附 金	1,020,285	5.8	1,018,582	1,703	1,028,905	5.6
	繰 入 金	2,359,639	13.5	1,718,329	641,310	3,319,555	18.0
	繰 越 金	663,943	3.8	0	663,943	1,127,181	6.1
	諸 収 入	171,662	1.0	138,681	32,981	164,138	0.9
	計	6,457,971	37.0	3,135,302	3,322,669	7,877,609	42.8
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	172,427	1.0	0	172,427	150,783	0.8
	利 子 割 交 付 金	526	0.0	0	526	414	0.0
	配 当 割 交 付 金	6,277	0.0	0	6,277	4,453	0.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,595	0.1	0	8,595	5,201	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	458,339	2.6	0	458,339	437,361	2.4
	環 境 性 能 割 交 付 金	8,342	0.1	0	8,342	8,049	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	25,625	0.1	0	25,625	23,069	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	85,722	0.5	0	85,722	19,060	0.1
	地 方 交 付 税	5,326,279	30.6	0	5,326,279	5,359,842	29.1
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,351	0.0	0	1,351	1,421	0.0
	国 庫 支 出 金	2,385,559	13.7	2,200,088	185,471	2,450,756	13.3
	県 支 出 金	1,339,862	7.7	1,339,850	12	1,198,949	6.5
	市 債	1,155,276	6.6	1,138,000	17,276	868,477	4.8
計	10,974,180	63.0	4,677,938	6,296,242	10,527,835	57.2	
合 計		17,432,151	100.0	7,813,240	9,618,911	18,405,444	100.0

決 算 比 較 表

5 年 度		令 和 4 年 度				決算額すう勢比率		
決算額の内訳		決 算 額	構 成 比	決算額の内訳		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
特定財源	一般財源			特定財源	一般財源			
千円	千円	千円	%	千円	千円	%	%	%
0	1,891,868	1,826,950	7.2	0	1,826,950	101.0	103.6	100.0
28,993	103	41,904	0.1	41,326	578	74.1	69.4	100.0
149,325	74,145	224,696	0.9	157,892	66,804	99.1	99.5	100.0
76,036	17,360	247,643	1.0	27,198	220,445	58.2	37.7	100.0
1,021,415	7,490	844,070	3.3	826,374	17,696	120.9	121.9	100.0
1,307,361	2,012,194	5,992,017	23.5	1,462,481	4,529,536	39.4	55.4	100.0
0	1,127,181	4,886,657	19.1	65,167	4,821,490	13.6	23.1	100.0
118,842	45,296	686,113	2.7	450,917	235,196	25.0	23.9	100.0
2,701,972	5,175,637	14,750,050	57.8	3,031,355	11,718,695	43.8	53.4	100.0
0	150,783	149,289	0.6	0	149,289	115.5	101.0	100.0
0	414	521	0.0	0	521	101.0	79.5	100.0
0	4,453	4,051	0.0	0	4,051	154.9	109.9	100.0
0	5,201	3,051	0.0	0	3,051	281.7	170.5	100.0
0	437,361	438,400	1.8	0	438,400	104.5	99.8	100.0
0	8,049	6,523	0.0	0	6,523	127.9	123.4	100.0
0	23,069	22,663	0.1	0	22,663	113.1	101.8	100.0
0	19,060	4,141	0.0	0	4,141	2,070.1	460.3	100.0
0	5,359,842	4,867,756	19.1	0	4,867,756	109.4	110.1	100.0
0	1,421	1,604	0.0	0	1,604	84.2	88.6	100.0
1,996,770	453,986	2,828,778	11.1	2,766,553	62,225	84.3	86.6	100.0
1,194,138	4,811	1,345,471	5.3	1,339,594	5,877	99.6	89.1	100.0
832,200	36,277	1,076,521	4.2	979,877	96,644	107.3	80.7	100.0
4,023,108	6,504,727	10,748,769	42.2	5,086,024	5,662,745	102.1	97.9	100.0
6,725,080	11,680,364	25,498,819	100.0	8,117,379	17,381,440	68.4	72.2	100.0

附表5

一 般 会 計 款 別 予 算

款 別	年 度	令 和 6 年 度		
		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率
		円	円	%
1 議 会 費		151,916,000	143,550,491	94.5
2 総 務 費		4,753,320,000	4,242,103,313	89.2
3 民 生 費		4,218,914,000	3,841,906,500	91.1
4 衛 生 費		1,227,917,000	1,013,010,513	82.5
5 労 働 費		13,487,000	11,850,704	87.9
6 農 林 水 産 業 費		1,078,782,000	748,949,688	69.4
7 商 工 費		504,413,000	453,927,137	90.0
8 土 木 費		2,909,416,000	2,259,934,334	77.7
9 消 防 費		706,028,000	681,738,270	96.6
10 教 育 費		2,576,660,000	2,148,297,661	83.4
11 災 害 復 旧 費		268,605,000	193,651,708	72.1
12 公 債 費		1,241,783,000	1,238,730,051	99.8
13 諸 支 出 金		3,450,000	1,725,000	50.0
14 予 備 費		176,000	0	0.0
歳 出 合 計		19,654,867,000	16,979,375,370	86.4

執行狀況（歳出）

令和5年度			支出済額比較	
予算現額	支出済額	執行率	増減額	増減率
円	円	%	円	%
155,361,000	144,212,002	92.8	△ 661,511	△ 0.5
5,645,593,000	5,318,293,595	94.2	△ 1,076,190,282	△ 20.2
3,982,170,000	3,728,253,640	93.6	113,652,860	3.0
1,076,992,000	922,733,531	85.7	90,276,982	9.8
11,936,000	9,725,492	81.5	2,125,212	21.9
1,000,145,000	804,766,927	80.5	△ 55,817,239	△ 6.9
644,641,000	592,675,345	91.9	△ 138,748,208	△ 23.4
2,772,424,000	2,539,570,812	91.6	△ 279,636,478	△ 11.0
454,811,000	424,934,066	93.4	256,804,204	60.4
2,138,182,000	1,965,748,102	91.9	182,549,559	9.3
229,597,000	107,958,880	47.0	85,692,828	79.4
1,246,740,000	1,179,233,122	94.6	59,496,929	5.0
5,200,000	3,395,000	65.3	△ 1,670,000	△ 49.2
1,000,000	0	0.0	0	-
19,364,792,000	17,741,500,514	91.6	△ 762,125,144	△ 4.3

附表6

一 般 会 計 性 質 別

年 度 区 分		令 和 6 年 度				令 和 5		
		決算額	構成比	決算額のうち一般財源		決算額	構成比	
				充当額	充当率			
		千円	%	千円	%	千円	%	
義務的経費	人 件 費	2,359,810	13.9	2,067,200	87.6	2,168,327	12.2	
	扶 助 費	1,722,383	10.1	432,435	25.1	1,686,711	9.5	
	公 債 費	1,238,730	7.3	1,200,746	96.9	1,179,233	6.7	
	計	5,320,923	31.3	3,700,381	69.5	5,034,271	28.4	
投資的経費	普通建設事業費	1,865,586	11.0	209,022	11.2	1,864,534	10.5	
	内 訳	補助事業費	748,411	4.4	43,943	5.9	783,242	4.4
		単独事業費	1,100,511	6.5	165,015	15.0	1,049,039	5.9
		そ の 他	16,664	0.1	64	0.4	32,253	0.2
	災害復旧事業費	193,652	1.1	18,752	9.7	107,959	0.6	
	計	2,059,238	12.1	227,774	11.1	1,972,493	11.1	
その他の経費	物 件 費	3,834,731	22.6	2,217,183	57.8	3,615,518	20.4	
	維持補修費	108,172	0.6	100,280	92.7	92,911	0.5	
	補助費等	2,989,644	17.6	1,864,596	62.4	4,282,467	24.2	
	積 立 金	2,000,269	11.8	392,059	19.6	2,081,924	11.7	
	投資及び出資金、貸付金	10,000	0.1	0	0.0	8,500	0.0	
	繰 出 金	656,398	3.9	472,313	72.0	653,417	3.7	
	計	9,599,214	56.6	5,046,431	52.6	10,734,737	60.5	
合 計		16,979,375	100.0	8,974,586	52.9	17,741,501	100.0	
歳 計 剰 余 金		452,776				663,943		

歳 出 決 算 比 較 表

年 度		令 和 4 年 度				決算額すう勢比率		
決算額のうち一般財源		決算額	構成比	決算額のうち一般財源		令 和 6 年度	令 和 5 年度	令 和 4 年度
充当額	充当率			充当額	充当率			
千円	%	千円	%	千円	%	%	%	%
2,067,201	95.3	2,121,050	8.7	2,012,280	94.9	111.3	102.2	100.0
486,611	28.8	1,887,923	7.7	461,048	24.4	91.2	89.3	100.0
1,133,730	96.1	2,351,778	9.6	2,247,448	95.6	52.7	50.1	100.0
3,687,542	73.2	6,360,751	26.0	4,720,776	74.2	83.7	79.1	100.0
398,060	21.3	1,995,524	8.2	200,723	10.1	93.5	93.4	100.0
64,281	8.2	783,640	3.2	30,171	3.9	95.5	99.9	100.0
331,726	31.6	1,163,221	4.8	162,389	14.0	94.6	90.2	100.0
2,053	6.4	48,663	0.2	8,163	16.8	34.2	66.3	100.0
11,359	10.5	632,855	2.6	67,819	10.7	30.6	17.1	100.0
409,419	20.8	2,628,379	10.8	268,542	10.2	78.3	75.0	100.0
2,067,529	57.2	3,667,242	15.1	1,888,029	51.5	104.6	98.6	100.0
88,596	95.4	107,889	0.5	97,332	90.2	100.3	86.1	100.0
3,831,118	89.5	3,967,114	16.3	3,227,559	81.4	75.4	107.9	100.0
452,058	21.7	5,686,992	23.3	4,291,546	75.5	35.2	36.6	100.0
0	0.0	8,500	0.0	0	0.0	117.6	100.0	100.0
483,201	73.9	1,944,772	8.0	1,752,644	90.1	33.8	33.6	100.0
6,922,502	64.5	15,382,509	63.2	11,257,110	73.2	62.4	69.8	100.0
11,019,463	62.1	24,371,639	100.0	16,246,428	66.7	69.7	72.8	100.0
/	/	1,127,180	/	/	/	40.2	58.9	100.0

附表7

令和6年度債務負担行為の状況調

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和6年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
行政事務包括業務委託事業	567,000	0	170,635	396,365	～R8 1件
行政連絡業務委託事業	7,030	0	3,049	3,298	～R7 2件
システム標準化・共通化対応業務委託事業	10,246	0	0	10,246	～R7 1件
庁舎警備業務委託事業	20,082	0	11,484	0	～R6 1件
市役所庁舎包括管理業務委託事業	40,621	0	0	27,720	～R7 1件
広報りくぜんたかた制作業務委託事業	39,715	0	18,305	14,025	～R7 2件
企業立地奨励事業利子補給	10,356	5,379	4,977	0	R5～R6 1件
体育交流施設包括管理業務委託事業	126,837	38,462	37,560	50,181	R5～R7 1件
体育交流施設電気工作物保安管理業務委託事業	4,277	0	1,320	2,640	R6～R8 1件
コミュニティホール電気工作物管理業務委託事業	2,112	0	0	2,112	～R11 1件
消防防災センター複合機賃貸借	6,402	0	0	6,051	～R11 1件
ふるさとタクシー助成事業	25,000	0	0	25,000	～R7 1件
生活復興支援資金貸付金償還利子補給	116	97	0	0	H27～R6 1件
災害援護資金貸付金償還利子補給	38,154	7,078	624	18,032	H30～R16 9件
陸前高田斎苑火葬等業務委託事業	37,198	0	12,395	24,790	R6～R8 1件
陸前高田斎苑火葬炉等改修工事	100,000	0	0	100,000	～R7 1件
斎苑電気工作物管理業務委託事業	1,353	0	0	1,353	R7～R11 1件
母子保健訪問支援車両賃貸借	700	0	0	330	～R7 1件
訪問支援車両賃貸借	1,400	0	350	330	～R7 2件
廃棄物処理手数料収業務委託事業	4,537	0	4,417	0	～R6 1件
可燃物収集運搬委託事業	139,682	0	33,266	105,600	～R9 2件
可燃物運搬中継施設電気工作物管理業務委託事業	1,848	0	0	1,848	～R11 1件
クレーン等操作業務委託事業	7,353	0	6,720	0	～R6 1件
不燃物収集運搬及び処理業務委託事業	139,184	0	32,851	103,510	～R9 2件
廃棄物再生利用業務委託事業	184,664	0	43,327	140,250	～R9 2件

(一般会計)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和6年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
最終処分場維持管理事業	7,002	0	5,608	0	～R6 1件
最終処分場放流水、地下水 水質調査業務委託事業	2,261	0	990	946	～R7 2件
最終処分場放射性物質濃度 測定業務委託事業	1,624	0	693	634	～R7 2件
佐野地区営農飲雑用水施設 整備事業	26,589	24,115	1,855	619	H23～R7 1件
佐野地区簡易給水施設改修 事業	45,000	0	0	45,000	～R7 1件
農業近代化資金利子補給	4,401	1,060	256	3,085	H30～R20 8件
農業用施設適正化事業拠出 金	2,500	0	423	2,073	R6～R9 1件
植栽業務委託事業	25,000	0	8,134	12,221	～R7 2件
漁業近代化資金利子補給	5,220	1,732	325	1,294	H25～R24 5件
東日本大震災漁業経営復興 特別資金利子補給	182	181	1	0	H27～R6 1件
中小企業資金利子・保証料 補給	42,204	12,403	3,192	10,074	R元～R12 7件
市道改良舗装事業	700,000	98,082	301,918	300,000	～R7 2件
被災住宅債務利子補給	1,876	425	60	45	R2～R8 2件
児童生徒送迎バス運行業務 委託事業	73,943	0	34,974	38,110	～R7 2件
奨学資金給付事業	82,800	0	7,200	75,600	R6～R12 2件
文化財保護活用業務車両賃 貸借	1,500	0	337	383	～R7 2件
埋蔵文化財緊急発掘調査業 務車両賃貸借	1,500	0	337	383	～R7 2件
旧吉田家住宅主屋復旧事業	738,500	254,348	377,554	0	R4～R6 2件
小学校電気工作物管理業務 委託事業	17,000	0	0	17,000	～R11 1件
中学校電気工作物管理業務 委託事業	5,500	0	0	5,500	～R11 1件
教育施設包括管理業務委託 事業	135,619	30,037	26,344	39,133	R5～R7 1件
学校給食センター管理事業	157,864	0	48,849	109,015	R6～R8 1件
合 計	3,593,952	473,399	1,200,330	1,694,796	

(特別会計)

国民健康保険特別会計（事業勘定）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和6年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
徴収用自動車賃貸借	1,400	0	352	700	～R7 2件
合 計	1,400	0	352	700	

介護保険特別会計（保険事業勘定）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和6年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
介護認定調査員移動用車両賃貸借	1,400	0	347	700	～R7 2件
合 計	1,400	0	347	700	

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出済額	令和6年度支出済額	翌年度以降支出予定額	備考 (期間、件数)
介護支援専門員移動用車両賃貸借	2,100	0	443	1,400	～R7 2件
合 計	2,100	0	443	1,400	

※ 債務負担行為

債務負担行為とは、歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか、地方公共団体が将来にわたる債務を負担する行為をいい(地方自治法214)、予算の内容を構成するものである。(同法215)

債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、将来の財政硬直化をもたらすことになるので、慎重な運用を行うべきである。